



潤水都市 さがみはら

平成30年度

当初予算案の概要

～輝かしい未来へ向けて 夢と希望が広がるまちをめざして～

平成30年2月
相模原市

(空白)

目 次

はじめに	1	2) 歳出(目的別)	4 2
ポイント一気読み	2	①民生費	4 3
1. 予算規模	4	②衛生費	4 3
2. 一般会計予算案の概要	5	③土木費	4 3
3. 主要施策	6	④教育費	4 4
4. 新規・拡充施策の主なもの	1 0	*目的別歳出構成の推移	4 4
5. 防災関連経費の概要	1 1	3) 歳出(性質別)	4 5
6. 各局・各区予算の概要	1 2	①人件費	4 6
総務局	1 2	②扶助費	4 6
市民局	1 4	③公債費	4 7
健康福祉局	1 6	④投資的経費	4 7
こども・若者未来局	1 8	*性質別歳出構成の推移	4 8
環境経済局	2 0	4) 財政調整基金	4 9
都市建設局	2 2	5) 市民一人当たりの予算額	5 0
教育局	2 4	6) 相模原家の家計簿	5 1
消防局	2 6	8. 行政改革の推進	5 2
緑区役所	2 8	9. 特別会計、公営企業会計	
中央区役所	3 0	予算案の概要	5 3
南区役所	3 2		
企画財政局	3 4		
議会局	3 6		
危機管理局	3 6		
7. 一般会計予算案の解説	3 7		
1) 歳入	3 7		
*歳入構成の推移	3 8		
①市税	3 9		
②譲与税・交付金	4 0		
③国庫支出金	4 0		
④市債	4 1		

(空白)

はじめに

～輝かしい未来へ向けて 夢と希望が広がるまちをめざして～

昨今のがが国の経済は、緩やかに回復しているものの、変動が著しい国際情勢や海外経済にも注視する必要があります。

本市財政におきましては、給与所得や企業収益の増加を背景とした市税の増収が見込まれる一方で、高齢化の進行等に伴い扶助費を中心とした義務的経費が増大し、財政の硬直化が顕著となるなど、依然として厳しい財政運営が見込まれます。

こうした状況を踏まえ、平成30年度予算編成に当たりましては、「誰もが共に理解し、支え合うまちづくり」「夢と希望があふれるまちづくり」「将来にわたり、活力と魅力に満ちたまちづくり」の3点を市政運営の重要な視点として位置付け、あらゆる事務事業を精査しつつ、予算編成を行いました。

平成30年度当初の一般会計予算は、前年度から42億円増額の2,935億円となり、当初予算としては過去最大の規模となっております。「新・相模原市総合計画 基本計画」の最終年度に向けて施策を着実に推進する中で、子どもの貧困対策や学力保障の取組などに重点を置くとともに、子育て支援、福祉、医療体制の充実や防災力の向上など、誰もが安全でいきいきと暮らせるまちの実現をめざしてまいります。

また、広域交流拠点の形成や産業振興など、本市の資源や潜在力を最大限に生かす取組を着実に進め、将来にわたり「人や企業に選ばれる都市」となるよう取り組んでまいります。

市民の皆さまが将来に夢と希望を持ち、安心して笑顔で暮らすことができる地域社会の実現と、本市の輝かしい発展に向け、全力を尽くしてまいります。

平成30年2月20日

相模原市長 加山 俊夫

平成30年度当初予算のポイントを「一気読み！」

ポイント1 一般会計当初予算

予算規模は過去最大となる
2,935億円（対前年度比1.5%増）
 前年度から42億円の増額

ポイント3

市税収入は**138億円の増収**となる
1,272億円（対前年度比12.2%増）
 ※県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う県交付金が市税移行（約125億円）により増

ポイント2

市政運営における重要な視点

- ・誰もが共に理解し、支え合うまちづくり
- ・夢と希望があふれるまちづくり
- ・将来にわたり、活力と魅力に満ちたまちづくり

平成30年度 重点施策の概要

① 誰もが安全でいきいきと暮らせる 安心・福祉都市

・子育て支援の充実	37.1億円
・子どもの貧困対策	7.5億円
・共にささえあい生きる社会の実現	11.8億円
・心の健康づくりの推進	0.1億円
・高齢者福祉の充実	2.0億円
・生活困窮者・生活保護受給者の自立支援	4.0億円
・医療体制の充実	7.5億円
・保健衛生体制の充実	0.2億円
・消防・救急体制の充実	0.5億円
・防災力の向上・災害に強いまちづくり	67.1億円
・生活の安全・安心対策	2.7億円

② 学びあい 人と地域をはぐくむ 教育・文化都市

・学校教育の充実	6.1億円
・教育環境の整備	43.6億円
・生涯学習の振興	12.4億円
・2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けた取組	0.8億円
・文化の振興	0.5億円
・人権啓発の推進	0.1億円

ポイント5

行政改革の推進

(効果額)

・事務事業の精査・見直し	約2.4億円
・補助金の見直し	約0.5億円
・市単独事業の扶助費等の見直し	約6.0億円
・国民健康保険事業特別会計の財政健全化 など	約7.0億円

ポイント4

義務的経費は引き続き増加

平成29年度 1,802億円 ⇒ 平成30年度 1,844億円
(+42億円)

扶助費の増加(+40億円)

(教育・保育施設等給付費、障害児者介護給
付費等、難病患者医療費給付 等)

ポイント6

一般会計、特別会計
を合わせた

予算規模は4,818億円

(対前年度比 1.1%減)

国民健康保険事業特別会計等の減

③ やすらぎと潤いがあふれる 環境共生都市

・地球温暖化対策	0.5億円
・資源循環型社会の形成	11.2億円
・雇用対策	0.4億円
・地域産業の強化・支援	114.5億円
・商業・観光の振興	0.6億円
・都市農業の振興	0.7億円

⑤ 市民とともに創る自立分権都市

・市民とともに進めるまちづくり	0.03億円
・地域特性を生かしたまちづくり	2.5億円
・シティプロモーションの推進	0.2億円

④ 活力にあふれ多様な交流が生まれる 広域交流拠点都市

・広域交流拠点の形成	4.0億円
・圏央道インターチェンジ周辺における拠点の形成	29.6億円
・交通ネットワークの充実	11.6億円
・基地対策	0.1億円

1. 予算規模

一般会計と特別会計を合わせた全会計での予算規模は、総計が約4,818億円で平成29年度当初予算と比べ1.1%の減少となっています。会計間の出し入れによる重複部分を控除した正味の財政規模を示す純計では、約4,361億円、対前年度比1.0%の減少となっています。

(表1)平成30年度 各会計予算

(単位：千円)

	一般会計	特別会計	総計	純計	公営企業会計
平成30年度	293,500,000	188,300,600	481,800,600	436,087,442	32,924,524
平成29年度	289,300,000	197,937,800	487,237,800	440,522,661	28,206,763
増減率	1.5%	△4.9%	△1.1%	△1.0%	16.7%

一般会計は1.5%増

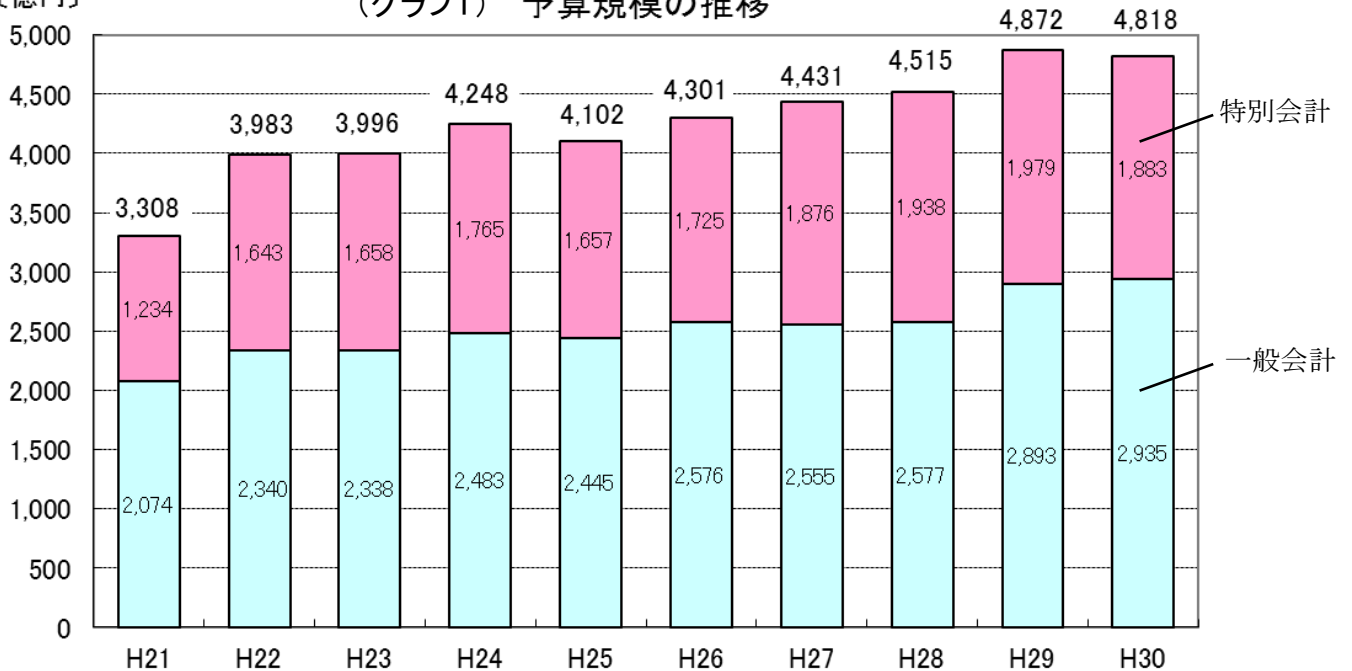
平成30年度当初予算は、前年度と比べ42億円増額の2,935億円、伸率は1.5%となっています。これは、教育費や衛生費などが増加したことによるものです。

特別会計は4.9%減

介護保険事業や公債管理などが増加した一方、国民健康保険事業が減少した影響によるものです。

[億円]

(グラフ1) 予算規模の推移



2. 一般会計予算案の概要

給与所得や企業収益の増加により市税の増収が見込まれる一方、高齢化の進行等に伴い扶助費を中心とした義務的経費が増大し、財政の硬直化が顕著となるなど、依然として厳しい財政運営が見込まれます。

このような中、平成30年度当初予算においては、「新・相模原市総合計画 基本計画」の最終年度に向けて施策を着実に推進する中で、子どもの貧困対策や学力保障の取組などに重点を置くとともに、諸施策を実施するために必要な経費を計上しています。

歳入

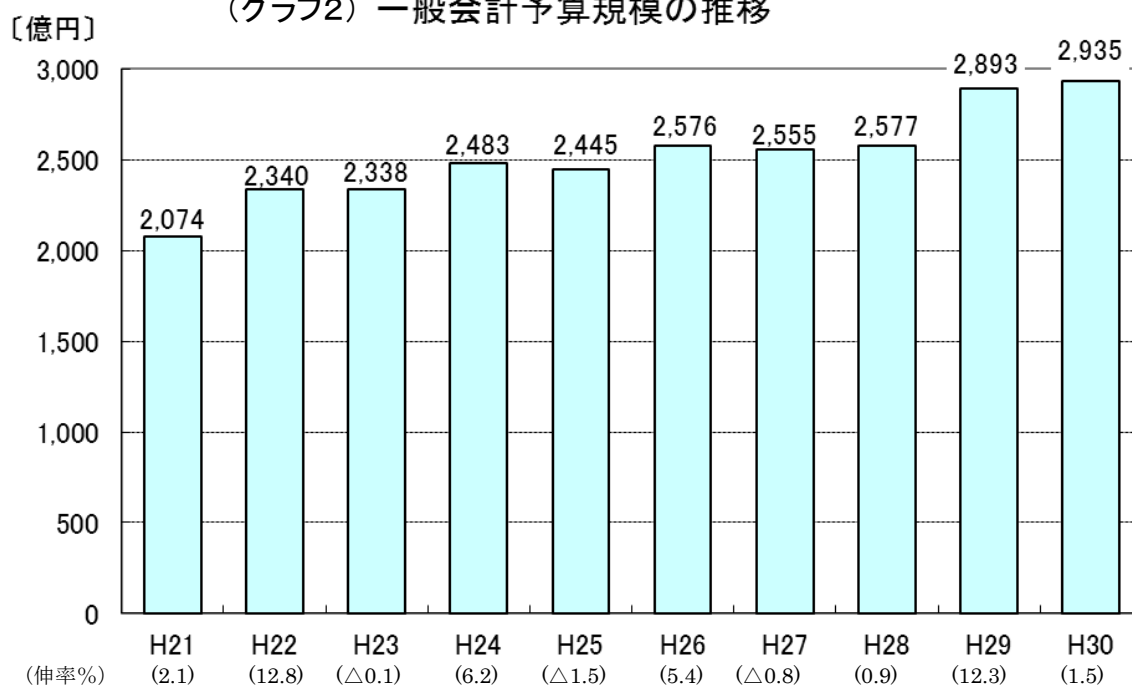
緩やかな景気回復を背景とした市税の増収や、小中学校の校舎等の整備事業を実施することなどによる市債の増加などを見込んでいます。

また、債権回収の強化など歳入確保に取り組んでいます。

歳出

扶助費などの義務的経費の増大が想定される中、あらゆる事務事業を精査することなどにより、子どもの貧困対策、学力保障の取組などに重点を置くとともに、子育て支援、福祉、医療体制の充実、防災力の向上、広域交流拠点の形成、産業振興などの諸施策について計上しています。

(グラフ2) 一般会計予算規模の推移



- ※ 23年度の骨格予算規模は2,338億円 肉付けの補正予算、子ども手当を含めた実質予算額は2,456億円
- ※ 25年度の当初予算額は2,445億円 一体的に編成した、24年度3月補正予算との合計額は2,559億円
- ※ 26年度の当初予算額は2,576億円 一体的に編成した、25年度3月補正予算との合計額は2,624億円
- ※ 27年度の骨格予算規模は2,555億円 肉付けの補正予算を含めた実質予算額は2,559億円

3. 主要施策

1 市政運営に当たっての重要な視点

平成30年度の市政運営に当たっては、次の3点を重要な視点として取り組んでいきます。

□誰もが共に理解し、支え合うまちづくり

子育て支援、福祉、人権等の諸施策をはじめ、地域における支え合いの輪を広げる取組を進め、市民一人ひとりがそれぞれの個性や能力を生かし、夢と希望を持って共に暮らすことができる地域社会の実現をめざします。

□夢と希望があふれるまちづくり

本市の未来を担う子どもたちが、その生まれた環境に左右されることなく、夢と希望を持ちながらいきいきと成長し、活躍できる社会を実現するため、子どもの貧困対策、ひとり親家庭等への支援、学力保障の取組などを総合的に推進します。

□将来にわたり、活力と魅力に満ちたまちづくり

人口減少や少子高齢化の進行が見込まれる中、出生率の向上や転出抑制・転入増加につながる施策を進めるとともに、本市が将来にわたり「人や企業に選ばれる都市」となるよう、本市の資源やポテンシャルを最大限に生かす取組により財政基盤の強化や都市力の向上を図ります。

2 重点的な取組（★は新規事業、☆は拡充事業）

新・相模原市総合計画の5つの基本目標に沿って、次の施策に取り組みます。

誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市

◆子育て支援の充実

37億 712万円

○児童クラブ・保育所待機児童対策 ・定員の拡大、保育人材の確保、保育の質の向上 など	・・・	13億9,581万円
☆小児医療費の助成 ・通院の助成対象を中学校3年生まで拡大	・・・	23億 245万円
★新生児聴覚検査の公費負担の実施	・・・	886万円

◆子どもの貧困対策

7億4,570万円

★子どもの居場所づくりの推進 ・無料学習塾や子ども食堂の活動の支援 など	・・・	500万円
☆ひとり親家庭等の自立支援 ・家庭学習支援や養育費等法律相談の実施、就業促進のための給付金の充実 など	・・・	8,299万円
★給付型奨学金による高等学校等への修学支援	・・・	4,662万円
☆要保護及び準要保護児童・生徒への就学援助 ・小学校・中学校への入学時に必要となる学用品費の事前支給 など	・・・	6億1,109万円

◆共にささえあい生きる社会の実現

11億8,449万円

☆障害等に関する理解の促進	・・・	1,235万円
○障害者の地域生活の支援	・・・	11億7,214万円

◆心の健康づくりの推進

1,056万円

★ひきこもり支援ステーションの設置・運営 ・本人、家族等からの相談・支援の実施	・・・	1,002万円
☆措置入院者の退院後支援の充実	・・・	54万円

◆高齢者福祉の充実**2億 420万円**

- 在宅医療・介護連携推進事業(特別会計) …… 1,837 万円
- 介護人材の確保・定着・育成 …… 1,769 万円
- 認知症施策の推進(特別会計を含む) …… 3,813 万円
- 特別養護老人ホーム等の整備促進 …… 1億3,001 万円

◆生活困窮者・生活保護受給者の自立支援**3億9,904万円**

- 生活困窮者・生活保護受給者の自立に向けた支援 …… 3億9,904 万円

◆医療体制の充実**7億5,393万円**

- ☆難病に係る支援の充実 …… 7億5,393 万円
 - ・難病に係る医療費の支給 など

◆保健衛生体制の充実**2,425万円**

- 健康づくり活動の普及促進 …… 686 万円
- ★要介護高齢者等に対する歯科診療事業の支援 …… 1,739 万円

◆消防・救急体制の充実**4,838万円**

- 消防団詰所・車庫の整備 …… 3,661 万円
 - ・南方面隊第3分団第6部の整備
- 救急業務の高度化の推進 …… 1,177 万円

◆防災力の向上・災害に強いまちづくり**67億 504万円**

- 市民の生命を守るための取組 …… 2億 267 万円
 - ・土砂災害警戒区域等指定地区における避難訓練の実施、総合防災訓練の実施 など
- 道路・橋りょう等の長寿命化 …… 11億7,309 万円
- 雨水幹線の整備(公営企業会計) …… 18億2,700 万円
- 公共下水道管きよの耐震化(公営企業会計) …… 35億 228 万円

◆生活の安全・安心対策**2億7,490万円**

- 地域の安全・安心の確保 …… 2億7,490 万円
 - ・自転車保険への加入促進に向けた取組・高齢者向けの交通安全講習会の実施、空き家等への対策 など

学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市**◆学校教育の充実****6億1,136万円**

- ★学力保障推進事業 …… 4,853 万円
 - ・学習支援員の配置、放課後の補習学習の実施 など
- ☆学習指導要領改訂に伴う外国語教育の充実 …… 2億3,410 万円
 - ・外国人英語指導助手(ALT)の増員、英語教育アドバイザーの配置
- ☆青少年・教育相談の充実 …… 2億9,513 万円
 - ・スクールソーシャルワーカーの増員 など
- ★市立小学校への校務支援システムの導入 …… 3,360 万円

◆教育環境の整備	43億6,133万円	
○市立小・中学校の改修・整備	……	43億4,579万円
・校舎、トイレ及び屋内運動場の改修、空調の整備 など		
○学校施設長寿命化計画の策定に向けた取組	……	1,554万円
◆生涯学習の振興	12億4,132万円	
○麻溝まちづくりセンター・公民館の移転整備	……	8億1,751万円
○清新公民館の大規模改修	……	4億2,381万円
◆2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	8,269万円	
☆2020東京五輪・さがみはらプロジェクト推進事業	……	2,369万円
・ブラジル選手団のプレキャンプの受入れ、ホストタウン交流事業の実施 など		
★総合水泳場の施設修繕等	……	5,900万円
◆文化の振興	5,251万円	
☆美術館整備に向けた取組	……	5,251万円
・(仮称)美術館(橋本)の整備に向けた検討、アートラボはしもとの運営 など		
◆人権啓発の推進	832万円	
☆人権施策の更なる推進	……	832万円
・人権施策推進指針の改定、講演会等による普及啓発 など		
やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市		
◆地球温暖化対策	5,343万円	
★定置式水素供給設備設置の促進	……	2,000万円
○燃料電池自動車等の普及促進	……	903万円
○住宅用スマートエネルギー設備の導入奨励	……	2,440万円
◆資源循環型社会の形成	11億1,755万円	
○第3次一般廃棄物処理基本計画の策定	……	523万円
○北清掃工場基幹的設備等改良事業の推進	……	11億1,232万円
◆雇用対策	3,875万円	
○総合就職支援センターを中心とした就労支援	……	3,802万円
○仕事と家庭の両立を支援する取組	……	73万円
◆地域産業の強化・支援	114億5,466万円	
○産業基盤の強化	……	14億5,065万円
・産業用ロボットの導入支援、さがみはら産業集積促進方策(STEP50)の推進 など		
○中小企業の支援	……	100億 401万円
・中小企業融資制度による支援、産業支援機関と連携した支援 など		

◆商業・観光の振興**5,985万円**

- 商店街の振興支援 …… 4,201 万円
- 観光のPR …… 1,784 万円
 - ・広域観光周遊ルート形成事業の推進 など

◆都市農業の振興**7,023万円**

- 多様な担い手の育成・確保 …… 2,742 万円
- 有害鳥獣駆除等対策事業 …… 4,281 万円
 - ・鳥獣被害防止計画の策定 など

活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市**◆広域交流拠点の形成****4億 212万円**

- 橋本駅周辺地区のまちづくりの推進 …… 5,000 万円
- リニア中央新幹線の建設促進 …… 3億3,017 万円
- 相模原駅周辺地区のまちづくりの推進 …… 2,195 万円

◆圏央道インターチェンジ周辺における拠点の形成**29億6,438万円**

- 相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくりに向けた取組 …… 1,222 万円
- 当麻地区整備促進事業の推進 …… 3億4,039 万円
- 麻溝台・新磯野地区整備事業の推進(特別会計) …… 26億1,177 万円

◆交通ネットワークの充実**11億6,054万円**

- 小田急多摩線の延伸に向けた取組 …… 1,022 万円
- 圏央道インターチェンジアクセス道路の整備に向けた取組 …… 11億3,074 万円
- 幹線快速バスシステムの導入に向けた取組 …… 1,958 万円

◆基地対策**957万円**

- 基地返還や航空機騒音の解消等に向けた取組 …… 957 万円

市民とともに創る自立分権都市**◆市民とともに進めるまちづくり****264万円**

- 第2次市民協働推進基本計画の策定に向けた取組 …… 94 万円
- ★マイナンバーカードの活用に向けた取組 …… 170 万円
 - ・マイナンバーカードを用いたポイント制度の導入

◆地域特性を生かしたまちづくり**2億5,384万円**

- 区民主体によるまちづくりの推進 …… 2億5,384 万円

◆シティプロモーションの推進**1,897万円**

- 市の魅力の戦略的・効果的な発信 …… 1,897 万円

4. 新規・拡充施策の主なもの

平成30年度は、市政運営に当たっての重要な視点の一つである「夢と希望があふれるまちづくり」の実現のため、子どもの貧困対策や学力保障の取組などを総合的に推進し、全ての子どもたちが将来へ夢と希望を持ち、健やかに成長できるための環境づくりを進めます。

子どもの貧困対策に関する事業 745,700千円

こども・若者未来局

子どもの貧困対策の推進 87,991千円

- ・子どもの居場所創設サポート事業（新規）
- ・ひとり親家庭等学習支援事業（新規）
- ・ひとり親家庭等自立支援事業（拡充）
- ・ファミリー・サポート・センター事業（拡充）

教育局

新たな給付型奨学金の創設（新規） 46,620千円

要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費（拡充） 611,089千円

子どもの学力保障等に関する事業【教育局】 611,362千円

学力保障推進事業（新規） 48,532千円

外国人英語指導助手活用事業（拡充） 234,100千円

青少年・教育相談事業（拡充） 295,134千円

小学校への校務支援システムの導入（新規） 33,596千円



外国人英語指導助手を活用した授業の様子

子ども・若者未来基金積立金 270,270千円

※上記事業は、各局のページに再掲しています。

5. 防災関連経費の概要

地震や風水害などの自然災害、大規模な事件・事故などの事態に的確に対処し、市民の生命及び財産を守るための更なる防災・減災対策に向け、防災資機材等の充実や、自助・共助を中心とした地域防災力の向上を図る人材育成事業等に取り組みます。

また、総合防災訓練など各種防災訓練を引き続き実施し、防災関係機関や九都県市をはじめとする広域的な連携の強化や市民の防災意識の高揚など、防災対策の普及啓発や災害対応力の向上を図ります。

〈 予算額 〉 **10,611,648千円**

地域防災力の向上 **278,655千円**

地域の防災力を高め、市民や地域自らが災害拡大等に対応できる体制づくりに向けた事業を実施します。

〈 主な事業 〉

防災訓練実施事業

8,741千円

相模原市地域防災計画等に基づき、地震災害、風水害発生時における迅速かつ円滑な災害応急対策が実施できるよう、防災関係機関及び九都県市相互の連携を強化、検証するとともに、市民の防災意識の高揚と地域防災力及び行政機関等の災害対応力の向上を図ることを目的とした総合防災訓練など、各種防災訓練を実施します。



防災対策普及啓発推進事業（防災・減災プログラム） **1,964千円**

自助・共助を中心とした防災知識の普及啓発を進めるための人材を育成する「さがみはら防災スクール」を開催し、新たに防災マイスターとして認証します。

また、現在認証している防災マイスターの資質向上のため、スキルアップ研修を実施し、地域防災力の向上を図ります。

防災資機材整備事業

18,398千円

一般倉庫、避難所倉庫に、災害時における市民のための食料、生活資材及び防災活動用資機材を整備します。

都市防災力向上に向けた取組 **10,332,993千円**

今後懸念される大規模災害に備え、災害に強いまちづくりに向けた事業を実施します。

宅地耐震化推進事業（防災・減災プログラム） **8,400千円**

災害に強い都市づくりの実現を目指すため、耐震化対策の一環として、大規模盛土造成地の安全性を確認することを目的に、変動予測調査を実施します。

インフラ等の安全対策

10,324,593千円

災害発生時の対応や災害発生を未然に防止するため、公共インフラ等の整備及び老朽化に対応するための維持補修整備について、安全対策等を実施します。

○緊急輸送路などの確保 **3,516,808千円**

○老朽化したインフラ等の安全対策 **6,807,785千円**

6. 各局・各区予算の概要

総務局

〈 予算編成の考え方 〉

総務局では、厳しい財政状況の中、「新・相模原市総合計画 後期実施計画」の着実な推進を図るため、各事業の必要性や優先度を検討した上で、精査・見直しを行い、選択と集中による戦略的な予算編成を行いました。

シティプロモーション戦略に基づき、好意的認知度の向上及び定住促進に向けたPRを実施するほか、さがみはら国際プランの改定に向けた取組を行います。

また、地方分権時代を担う高度で専門的な知識を有する職員の育成に継続して取り組むため、研修事業費の人材育成に係る経費について、公民連携を意識した研修等の充実を図るなど重点的な予算配分を行いました。

〈 予算額 〉 **1, 535, 025千円**（対前年度比：△0.4%）

〈 主な事業 〉

行政界変更事業

28,484千円

境川の改修により複雑に入り組んだ東京都町田市と本市との行政境界を順次、改修後の境川の中心に変更しているもので、全体区間(約20km)のうち第7期区間(約2km)の測量を行います。

公文書館運営費

5,551千円

歴史的公文書等の保存・市民利用の拠点施設として、相模原市立公文書館の運営を行います。

研修所研修事業費

14,227千円

「相模原市人材育成基本方針」に基づき、主体的なキャリア形成、多様な人材を積極的に活用し組織力を向上させる取組や専門能力を高める取組等を進めるとともに、政策形成能力の養成や公民連携を意識した研修を実施し、職員の能力・意識と組織力の向上を図ります。



研修でのグループワークの様子

職員健康管理費

96,413千円

様々な行政サービスを担う職員の心と体の健康保持・増進を図ります。特に、ストレスチェックなどのメンタルヘルス対策を中心に、病気の予防や早期発見、長期病气休業職員の減少及び円滑な職場復帰と再休業防止を図ります。

基地対策事業

9,570千円

市内米軍基地の返還等の促進を図るとともに、米軍機による騒音被害の解消、基地周辺の生活環境の保全等に取り組めます。

平和思想普及啓発事業

2,015千円

核兵器廃絶平和都市宣言を踏まえた「市民平和のつどい」を開催するなど、平和思想の普及啓発に取り組めます。

シティプロモーション推進事業

18,968 千円

本市の魅力ある地域資源や事業、ポテンシャルなどの情報を適宜発信することにより、「人や企業に選ばれる都市」を目指します。



宇宙をテーマにした市のPR



さがみんによる市のPR

国際交流事業（拡充）

24,915 千円

国際交流や国際理解を推進するため、友好都市との交流事業や国際交流員による国際理解講座などを行うほか、さがみはら国際プランの改定に向けた取組を行います。

銀河連邦サガミハラ共和国事業

5,659 千円

JAXAの施設が縁で5市2町により構成する銀河連邦において、相互の理解と親善を深めるための取組を行います。

広報紙等発行費

162,800 千円

市からのお知らせなどを市民に伝えるため、広報さがみはら、声の広報さがみはら及び点字版広報さがみはらを発行します。広報紙編集業務への民間活力の導入を継続し、より魅力的な広報紙の編集に取り組みます。

コールセンター運営経費

95,601 千円

市民からの行政サービス等に関する問い合わせに一元的に対応するコールセンターを運営します。また、問い合わせ内容の傾向分析などから、庁内における業務効率の向上や情報の共有化を図ります。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・公益財団法人相模原市まち・みどり公社補助金
補助金として交付する対象経費の見直し $\Delta 10,667$ 千円
- ・インターネット広報 $\Delta 1,556$ 千円
携帯電話版ホームページ管理システムの統合

市民局

〈 予算編成の考え方 〉

市民局では、市民がまちづくりの主人公であるとの考えに立ち、市民との協働を一層進める観点から、地域課題の解決等に向けた地域活動・市民活動の更なる活性化を図るとともに、安全・安心の確保や快適な生活環境の向上、市民ニーズに的確に対応する窓口・相談サービスの提供、潤いと安らぎをもたらす文化振興の充実、人権施策の推進、男女が互いに尊重し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、予算編成を行いました。

このような方針の下、消費者教育事業の一層の充実を図るとともに、相模原市人権施策推進指針を改定するほか、引き続き、自治会等地域活動の支援、交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進、男女共同参画施策の推進、美術館の整備検討などに取り組んでまいります。

〈 予算額 〉 **2, 946, 367千円**（対前年度比：△3.6%）

〈 主な事業 〉

自治会活動等への支援

162,260千円

相模原市自治会連合会の円滑な運営を図るとともに、各地域の自治会の自主的・自立的な活動や自治会加入促進等の自治会活性化に向けた取組などに対して支援を行います。



自治会における加入促進の取組

地域の安全・安心の確保

240,919千円

交通安全意識や防犯意識の高揚を図る各種教室等の開催や啓発活動を実施するとともに、「安全に安心して自転車を利用しようよ条例」に基づき、自転車事故に備えた保険等への加入やヘルメットの着用等自転車の安全利用を促進するほか、防犯カメラの設置促進や空家等対策事業などに取り組み、安全・安心なまちづくりを推進します。



自転車シミュレーターを活用した高齢者向け交通安全教室の様子

消費生活センターの機能強化

9,263千円

○消費者の安全の確保

消費者被害の未然防止及び救済を図るため、消費生活相談員の能力向上を進めるとともに、高齢者等の見守り事業を推進します。

○消費者教育の推進

自立した消費者の育成を目指して、小中学校、高校、大学での出前講座等による消費者教育事業を拡充し、若年代代に対する消費者教育等を推進します。

男女共同参画・女性活躍・人権施策の推進（拡充） 58,118 千円

男女共同参画、女性活躍に係る施策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、男女共同参画推進センターを拠点とした各種啓発事業の実施、DV相談支援センターを中心としたDV被害者の保護・支援等の取組を推進します。

また、全ての市民が等しく人間として尊重され、「ともに生きる」地域社会づくりを進めるため、人権施策の充実に向けた取組を推進します。

○市民意識調査・事業所調査の実施（新規）

次期男女共同参画プラン、女性活躍に係る推進計画等の策定に向け、市民意識調査・事業所調査を実施します。

○人権施策推進指針の改定（新規）

近年の新たな人権課題等への対応や、人権施策の更なる推進を図るため、人権施策推進指針を改定します。

美術館の整備に向けた取組の促進

52,510 千円

○美術館整備事業等（拡充）

美術館基本構想に基づき、アトラボはしもとの機能を継承・発展させる（仮称）美術館（橋本）の整備に向け、民間活力の導入を前提に橋本地区における美術館の整備に関する検討委員会を設置し、より具体的な検討を進めます。

また、アトラボはしもとにおいて、引き続き市民等との連携により、新たなアートに係る実践的な取組を進めるほか、収蔵美術品展の充実を図るなど、美術館整備に向けた取組を推進します。



ワークショップの様子

証明書のコンビニ交付の推進

16,171 千円

コンビニ交付を利用する際に必要なマイナンバーカードの普及促進に努めるとともに、証明書自動交付機の段階的な廃止やコンビニ交付の利用促進、住民基本台帳、戸籍等の窓口サービスの向上を図ります。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・証明書自動交付機の段階的な廃止

△26,961千円

健康福祉局

〈 予算編成の考え方 〉

健康福祉局では、「ともに支え合い 誰もが いきいきと暮らす 地域共生社会」の実現を目指し、障害者が安全で安心して暮らせる共生社会の実現、生活保護などのセーフティネットの堅持、超高齢社会への対応、救急医療体制の充実、感染症のまん延防止などの諸課題に重点を置き、市民が安心できる保健・医療・福祉サービスを提供できるよう、社会情勢の変化や制度改正等の動向を注視しながら、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **67,574,339千円**（対前年度比：+1.1%）

〈 主な事業 〉

小児医療費助成事業（拡充）

2,302,448千円

子どもの健康の保持及び子育てに伴う経済的負担の軽減による子育て環境の更なる充実を図るため、通院に係る医療費助成の対象年齢の上限を小学校6年生から中学校3年生までに拡大し、医療費の一部を助成します。

ひきこもり地域支援センター事業（新規）

10,020千円

ひきこもり対策を推進するため、「ひきこもり支援ステーション」を設置・運営し、ひきこもりの状態にある本人の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図ります。

さがみはら成年後見・あんしんセンター事業（新規）

29,219千円

高齢化の進行に伴う認知症高齢者の増加や親亡き後の障害者の地域生活支援のニーズの増加を踏まえ、関係機関との連携により「さがみはら成年後見・あんしんセンター」を設置し、成年後見制度の利用促進等の権利擁護に関する取組を推進します。

障害者理解促進事業（拡充）

12,351千円

障害の有無にかかわらずあらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らせる「共にささえあい 生きる社会」の実現に向け、広く市民に対して、障害等に関する理解を促進するための啓発活動等を実施します。



「共にささえあい 生きる社会」
をイメージしたラッピングバス

相模原口腔保健センター歯科診療事業（拡充）

84,567千円

相模原口腔保健センターを活用して、相模原市歯科医師会が新たに行う一般の歯科診療所や訪問歯科診療では治療困難な要介護高齢者等に対応する歯科診療事業を支援します。

総合診療医確保対策事業

109,200千円

超高齢社会における医師不足や在宅医療の推進などの課題解決に向け、総合的な診療能力を有する医師の育成及び確保を図るため、北里大学医学部に寄附講座「地域総合診療学」を開設するとともに、同大学の医学部生に対する修学資金の貸付けを行い、地域医療体制の基盤づくりを推進します。

障害児者介護給付費等の支給**13,890,311 千円**

障害児者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の利用に係る介護給付費等を支給します。

生活保護費の支給**22,481,830 千円**

生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的に生活保護費を支給します。

在宅医療・介護連携推進事業（特別会計）**18,371 千円**

在宅医療と介護の連携強化を図るため、地域ケアサポート医による支援や医療・介護関係者で構成する「在宅医療・介護連携推進会議」の運営、関係者間の情報提供機能の充実を図り、連携体制の構築を推進します。

介護人材確保定着育成事業**17,685 千円**

介護人材の確保・定着・育成を図るため、就職相談会や介護職員等勤続表彰、介護職員等のキャリアアップ支援事業等に取り組みます。

認知症施策の推進（特別会計を含む）**38,132 千円**

認知症の人及びその家族が地域で安心して生活を継続できるよう、認知症疾患医療センターの運営、認知症初期集中支援事業の実施、認知症地域支援推進員の配置等、認知症に対する総合的な取組を推進します。

特別養護老人ホーム等の整備促進**130,007 千円**

安定的な介護サービスの供給体制を確保するため、地域密着型の特別養護老人ホーム等の建設費の一部を社会福祉法人へ補助することにより整備を促進します。

市民健康づくり運動推進事業**6,863 千円**

市民一人ひとりが健康でいきいきと暮らすことができる社会を実現するため、健康づくり活動の普及啓発や教室の開催を実施するなど、健康づくりへの意識の醸成や健康づくり活動の習慣化を図ります。

**難病対策事業（拡充）****753,930 千円**

患者の経済的負担や日常生活上の不安を軽減し、療養生活の質の維持向上を図るため、指定難病に認定された人に対し特定医療費を支給するほか、患者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援や介護家族の休養を支援する事業などを実施します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

第2次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づき、医療・介護・障害福祉サービス等の需要の増加など、社会保障給付の増大が見込まれる中、制度の持続可能性を確保し、福祉サービスを必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、市単独事業の扶助費等の見直しに取り組んでいます。

こども・若者未来局

〈 予算編成の考え方 〉

こども・若者未来局では、全ての子ども・若者が健やかに成長し、持てる力を生かして自立・活躍ができる社会の実現に向けて、喫緊の課題である子どもの貧困対策の強化に取り組むほか、妊娠期から子育て期にかかる切れ目のない支援、保育所や児童クラブ等の待機児童対策の推進、子ども・若者の自立支援及び居場所づくりなどを通して、子育て環境の充実を図るなど、社会情勢の変化に対応した予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **41,586,786千円**（対前年度比：+5.0%）

〈 主な事業 〉

子どもの貧困対策の推進

87,991千円

全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子どもの貧困対策を推進します。

【子どもの居場所創設サポート事業】（新規）

無料学習塾や、子ども食堂などの運営団体による、地域主体の子どもの居場所づくりを推進するため、取組を始める際に必要な情報の提供や活動の周知、運営に関する相談など、団体が活動しやすい環境づくりを推進します。

【ひとり親家庭等学習支援事業】（新規）

ひとり親家庭等の子どもの基本的な生活習慣の習得、学習習慣の定着等を図るため、家庭教師の派遣を行います。

【ひとり親家庭等自立支援事業】（拡充）

就職に有利な資格取得を促進するため、各種給付金の支給等を行い、ひとり親家庭の経済的な自立を支援します。また、養育費の確保等に心配のある市民を対象に、弁護士による法律相談を新たに実施します。

【ファミリー・サポート・センター事業】（拡充）

利用会員がひとり親家庭等の場合、保育所等への送迎や援助会員宅での預かりを行った際に支払う謝礼を減額し、経済的負担の軽減を図ります。

子ども・若者未来基金積立金

270,270千円

市民等から寄せられた寄附金等を積み立て、子どもの貧困対策や学力保障などの取組に活用します。

〈 充当事業 〉

- ・ 給付型奨学金、ひとり親家庭等学習支援事業、地域子育て支援活動促進事業

妊婦健康診査事業

388,931 千円

妊婦と胎児の健康管理及び経済的負担の軽減を図るため、医療機関等で実施した妊婦健康診査費に対し、16回分・計90,000円を限度額として費用の一部を助成します。

新生児聴覚検査事業（新規）

8,859 千円

新生児等の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療や支援につなげることで、音声言語発達等への影響を最小限に抑えられることから、検査に必要な費用の一部を助成します。

保育所待機児童対策推進事業

966,404 千円

保育需要の増加に対応するため、保育の必要な児童の受入枠の拡大を進めます。

<施設整備、運営助成の実施>

民間保育所や小規模保育事業所の整備、認定保育室の認可化などを進めるとともに、認定保育室への運営助成を行います。

<保育所等利用相談の実施>

子育て家庭のニーズに合わせて、幼稚園、保育所などの施設や各種の保育サービスなどが円滑に利用できるよう、すすすく保育アテンダントによる保育所等利用相談や支援を実施します。

<保育人材確保の推進>

市総合就職支援センターの保育士等就職支援コーディネーターによる潜在保育士の再就職支援や、保育士の宿舍借上げに要する経費の一部助成などを実施します。



放課後子ども総合プランの推進

1,413,707 千円

児童クラブへの入会需要の増加に対応するため、市立児童クラブの施設整備や民間活力の活用などにより受入枠の拡大を図るとともに、育成支援の質の向上に取り組みます。

また、児童クラブの対象年齢の拡大に向け、市内3区の各1箇所の児童クラブにおいて、モデルとして小学校4年生を受け入れます。

放課後子ども教室については、小学校の余裕教室や児童館、こどもセンター等の活用を進めるとともに、児童クラブと同様、放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進します。

子どもの権利推進事業

12,978 千円

子どもの権利保障の推進のため、子どもの権利の侵害に対する相談・救済を実施するとともに、子どもの権利の普及・啓発事業を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

第2次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づき、子ども・子育て支援に関するサービス等の需要の増加など、扶助費等の増大が見込まれる中、制度の持続可能性を確保し、福祉サービスを必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、市単独事業の扶助費等の見直しを継続的に検討していきます。

環境経済局

〈 予算編成の考え方 〉

環境経済局では、「環境共生都市の実現と地域特性を生かした産業の振興」を着実に推進するため、中小企業の競争力を強化し、ロボット関連産業等成長分野への進出を支援するほか、企業誘致の推進、魅力ある観光の振興、農業振興の充実、水素社会の実現に向けた取組を実施します。また、ごみの減量化・資源化をさらに進めるとともに、清掃工場の電力売払などにより財源を確保して、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **23,053,704千円**（対前年度比：+0.6%）

〈 主な事業 〉

企業誘致等推進事業

1,249,677千円

より強固な産業集積基盤を形成するため産業集積促進条例に基づき、本市経済をけん引する「リーディング産業」の誘致にインセンティブを設けるなど、多彩な支援メニューにより奨励金の交付等を行うとともに、中小企業等施設整備特別融資制度に基づく資金の預託や利子補給など、戦略的に企業誘致を推進します。

産業用ロボット導入支援事業等

200,320千円

中小製造業における労働力不足の解消や生産性の向上を実現するため、産業用ロボットの導入を支援するとともに、ロボット専門人材の育成やAI（人工知能）・IoT（モノのインターネット）の開発拠点としての環境整備に取り組みます。

さがみはらロボット導入支援センター



中小企業景気対策事業

8,787,400千円

中小企業の経営の安定化や健全な発展のために、事業活動に必要な資金の融資を金融機関と協調して行います。

無料職業紹介事業

38,024千円

若年者や女性、ひとり親など就職に困難を抱える方を支援するため、キャリアカウンセリング・職業紹介、市内企業の求人開拓、求職者支援講座等を行うとともに、総合就職支援センターを運営します。

広域観光周遊ルート形成事業

3,500千円

広域関東周遊ルート「東京圏大回廊」の取組の中で、拠点地区である「高尾山・リニア地区」において、各市の観光資源を有機的に結びつけ、外国人観光客にとって魅力ある観光ルートを策定するとともに、効果的な情報発信、プロモーションを行います。

農業後継者・担い手確保対策事業

27,420千円

持続可能な力強い農業の確立に向け、農業後継者や新規就農者等、次代の農業を担う農業者を確保・育成するため、就農後の定着及び農地の集積・集約化を支援します。

金原地区農業関連振興事業

3,700千円

金原地区の地域特性を生かした農業振興のための調査・検討を行います。

有害鳥獣駆除等対策事業

42,808千円

市民生活に大きな影響を与えている鳥獣による農作物被害や生活被害対策に取り組みとともに、総合的で実効性のある鳥獣被害防止計画を策定します。

住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業 24,400千円

太陽光発電設備や家庭用燃料電池システムなど住宅用スマートエネルギー設備の導入奨励を行います。

次世代クリーンエネルギー自動車等普及促進事業（拡充） 29,030千円

電気自動車及び燃料電池自動車の購入奨励を行うほか、水素社会の実現に向け、市内に定置式の水素供給設備を整備する事業者に対して支援を行います。



公用車として導入した燃料電池自動車

中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業 14,052千円

中小規模事業者に対し、省エネや節電に関する専門家派遣や、省エネルギー設備等の導入補助を行います。

パークマネジメントプラン推進事業 112,000千円

パークマネジメントプランを推進するため、公園施設長寿命化計画に基づき、公園遊具の更新を行います。

スポーツ・レクリエーションゾーン整備事業 440,700千円

相模総合補給廠共同使用区域内のスポーツ・レクリエーションゾーン（約10ha）について、造成工事など整備に向けた取組を推進します。

一般廃棄物処理基本計画改定事業 5,225千円

一般廃棄物の発生の見込み等、長期的視点に立った市の一般廃棄物処理に関する基本的な方針を明確にする次期「相模原市一般廃棄物処理基本計画」を策定します。

循環型社会普及啓発事業 8,198千円

循環型社会の形成に向け、4R推進の市民意識を醸成するため、情報提供や啓発活動を行うとともに、ごみの減量化・資源化に対する取組を促進します。



©相模原市 キャラクターを活用した啓発活動の様子

北清掃工場基幹的設備等改良事業 1,112,323千円

老朽化への対応が必要な北清掃工場について、基幹的設備等改良事業を行います。
（平成29～32年度継続事業）

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・さがみはら産業集積促進方策（STEP50）の推進 約186,000千円
奨励措置を受け、立地した企業等により本市にもたらされる税収増等の効果額
- ・清掃工場電力売払収入 396,070千円
- ・津久井クリーンセンター施設維持管理費 △2,549千円
粗大ごみに含まれる資源物の分別を津久井クリーンセンターで行うことにより、北清掃工場への粗大ごみ運搬委託料を削減

都市建設局

〈 予算編成の考え方 〉

都市建設局では、「未来を創造するまちづくり～にぎわいと活力に満ちた都市をめざして～」を進めるため、次の重点目標に基づき予算編成を行いました。

1. 首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市の形成をめざします。

リニア中央新幹線や小田急多摩線の延伸をはじめとした広域的な交通ネットワークの充実や、「未来を拓くさがみはら新都心」にふさわしい橋本・相模原駅周辺地区の整備、圏央道 IC 周辺の新たな産業拠点の創出を進めます。

2. 安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりに取り組みます。

災害や事故などから市民の生命と財産を守り、誰もが安全で安心して生活できるよう、特に沿道における旧耐震基準の住宅・建築物の耐震化促進、土木施設(道路・橋梁)などの計画的な維持管理、公共下水道雨水幹線の整備や河川改修など、災害に強いまちづくりに努めます。

3. 豊かな自然と都市機能が共生する質の高い都市基盤整備を推進します。

水源地域をはじめとする多くの豊かな自然環境との調和を図りつつ、快適で利便性の高いまちづくりを進めるため、地域を結ぶ公共交通や道路網、上・下水道、河川などの都市基盤整備を推進します。

4. 秩序ある総合的・計画的な土地利用、まちづくりの推進に取り組みます。

快適な市民生活の実現や都市の健全な発展のため、秩序ある都市の整備や魅力ある景観形成、開発又は保全を図るための土地利用方針に基づき、将来を見据えた総合的、計画的な土地利用を進めます。

〈 予算額 〉 **10,658,689千円** (対前年度比: △23.9%)

〈 主な事業 〉

リニアまちづくり関連推進事業	50,000千円
リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業	330,171千円
相模原駅周辺まちづくり推進事業	21,947千円
小田急多摩線延伸促進事業	10,222千円

首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、リニア中央新幹線駅設置や小田急多摩線延伸等を見据えた橋本・相模原両駅周辺地区における都市基盤、土地利用等の検討や関係機関との協議等を行います。

また、リニア中央新幹線の建設促進に向け、地域の諸課題への対策やJR東海との協定に基づく市内(相模川以東)の用地取得等に関する事務を行います。

幹線快速バスシステム導入推進事業	19,577千円
------------------	----------

「新しい交通システム導入基本計画」に基づき、交差点改良に係る測量、設計、用地取得等、幹線快速バスシステムの早期導入に向けた取組を推進します。

既存住宅・建築物耐震化促進事業	55,785千円
-----------------	----------

旧耐震基準の住宅及び耐震診断が義務化された避難路沿道建築物の所有者に対して防災対策の普及啓発を行うとともに、耐震診断・改修工事等の費用の補助を行うことにより、地震災害から市民の生命と財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを推進します。

相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり事業 8,520千円

津久井地域の産業用地の整備や雇用の創出、地域コミュニティの維持を図るため、同地域の農地や豊かな自然環境を生かした新たな拠点の形成を目指し、金原地区における小さな拠点の形成に向けた検討を行います。

麻溝台・新磯野土地区画整理事業（特別会計）2,611,769千円

産業・みどり・文化及び生活等が複合的に融合した新たな拠点の形成を目指し、土地区画整理事業による市街地整備を図るため、建築物等の移転補償、実施設計、整地工事、道路・調整池・下水道（雨水・汚水）整備等を実施します。

【施行者】相模原市 【面積】 約38.1ha

【施行期間】平成26年度～平成35年度



まちづくりの将来像

当麻宿地区土地区画整理事業 340,383千円

圏央道相模原愛川インターチェンジ周辺の立地特性を生かし、産業を中心とした「新たな都市づくりの拠点」の形成を目指して、土地区画整理事業による市街地整備を進めます。

【施行者】当麻宿地区土地区画整理組合

【面積】 約14.5ha 【施行期間】平成24年度～平成31年度

道路整備事業 2,715,101千円

周辺都市や市内の拠点を結ぶ広域幹線道路や都市計画道路等の整備を実施します。

【主な路線】国道413号、県道52号（相模原町田）、県道510号（長竹川尻）、都市計画道路相模原二ツ塚線、都市計画道路宮上横山線、都市計画道路相模大野線、市道相原76号、市道新戸相武台、市道淵野辺中和田（鶴野森旧道交差点）

道路維持管理計画事業 549,764千円

○「道路施設長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕等を実施します。

【実施内容】舗装、洞門、アンダーパス、カルバート、ペDESTリアンデッキ、標識・照明等の点検、修繕設計、修繕工事等

○道路防災カルテ点検、道路災害防除詳細設計等を実施します。

橋りょう長寿命化事業 623,326千円

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕、耐震補強等を実施します。

【実施内容】橋りょう点検、修繕設計、修繕工事、耐震補強設計、耐震補強工事等

雨水浸水対策事業（公営企業会計）1,827,000千円

「緊急雨水対策事業実施計画」に基づき、雨水幹線等の整備を実施します。

【主な雨水幹線】境川第28バイパス雨水幹線、大野台地区雨水幹線

下水道施設耐震化事業（公営企業会計）3,502,283千円

「下水道施設地震対策事業計画」に基づき、下水道施設の耐震化を実施します。

【実施内容】姥川第1-I雨水幹線耐震化工事等 L=612.0m

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・放置自転車対策事業の自転車等放置防止指導員等の定数・業務内容等の見直し

△20,025千円

教 育 局

〈 予算編成の考え方 〉

教育局では、将来の相模原を担う子どもたち一人ひとりが、夢や希望を持ち、心豊かにたくましく未来を切り拓いていく力をはぐくむための教育環境の整備に重点を置き、予算編成を行いました。

また、生涯学習分野では、市民が生涯にわたり学び続け、いきいきと暮らす生涯学習社会を創造するための環境づくりなどに重点を置きました。

〈 予算額 〉 **17,716,891千円** (対前年度比: +43.4% ※)

※平成29年度当初予算に平成28年度12月補正予算(国の補正予算を活用した小学校校舎等整備事業など平成29年度の前倒し分)を加えた予算額との比較では、10.9%増。

〈 主な事業 〉

学力保障推進事業(新規)

48,532千円

児童・生徒の基礎的・基本的な知識・技能の定着など、確かな学力を身につけるための取組を実施します。

- ① 授業内において児童の学習を支援する学習支援員を小学校20校へ配置
- ② 基礎的・基本的な学力の定着と学習意欲の向上を図るための補習を小学校12校で実施
- ③ 生徒の自主的な学習を支援する補習を中学校10校で実施



外国人英語指導助手活用事業(拡充)

234,100千円

学習指導要領の改訂に伴い、外国人英語指導助手(ALT)を11名増員するとともに、小学校の学級担任に対して指導方法の助言等を行う英語教育アドバイザーを新たに配置します。

- ① ALTの増員(39名→50名)
- ② 英語教育アドバイザーの新規配置(4名)

小学校への校務支援システムの導入(新規)

33,596千円

全小学校に校務支援システムを導入し、児童一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応及び校務の効率化を図ります。

スクール・サポート・スタッフの配置(新規)

4,400千円

教職員の負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフを新たに11校に配置します。

要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費(拡充) 611,089千円

経済的理由により就学が困難な児童・生徒に対し、就学経費を援助します。

(平成31年度に入学する援助対象の新小学校1年生から、入学準備金を支給します。)

新たな給付型奨学金の創設（新規）**46,620 千円**

学習意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により高等学校等における修学が困難な生徒に奨学金を給付します。

- ①入学支度金 20,000円
- ②修学資金 100,000円（年額）

青少年・教育相談事業（拡充）**295,134 千円**

奨学金を受給する高校生等の相談支援を行うなど、相談・支援体制の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーを2名増員します。

また、複雑化する相談内容に対応するため、青少年教育カウンセラーに指導助言を行うスーパーバイザーを新たに配置します。

- ①スクールソーシャルワーカーの増員（5名→7名）
- ②スーパーバイザーの新規配置

小中学校校舎等整備事業**4,345,785 千円**

学校施設の維持・保全と機能向上を図るため、校舎や屋内運動場、トイレの改修及び空調設備の設置工事等を実施します。

- ①校舎改修（小学校3校、中学校2校）
- ②屋内運動場改修（小学校1校、中学校4校）
- ③トイレ改修（小学校3校11箇所、中学校7校22箇所）
- ④空調設備設置（小学校6校）

麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業**817,509 千円**

県道52号の拡幅に伴い、麻溝まちづくりセンター・公民館の移転整備工事及び開設準備を行います。

（開設時期：平成31年2月（予定））

**清新公民館大規模改修事業****423,812 千円**

老朽化した清新公民館の大規模改修工事を行います。

（供用開始時期：平成31年4月（予定））

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・中学校社会科副読本「わたしたちの相模原」発行手法の見直し △3,675千円
- ・中学校給食予約システムの委託業務内容の見直し △1,615千円
- ・相模川ビレッジ若あゆ及びふじの体験の森やませみにおける看護師配置の見直し △1,221千円

消 防 局

〈 予算編成の考え方 〉

消防局では、市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、事業の選択と集中を図り、予算編成を行いました。

この方針の下、地域性を考慮した消防署所、消防団詰所・車庫、消防車両・消防団車両及び消防水利の整備等を行います。また、児童に対する防火教育を行うなどの火災予防事業の推進及び救急業務の高度化を図るなど、効果的かつ効率的な消防・救急体制の確立に引き続き取り組みます。

〈 予算額 〉 1, 550, 626千円 (対前年度比 : + 0. 04%)

〈 主な事業 〉

消防団詰所・車庫整備事業

36,611 千円

消防団の活動環境を充実させるため、老朽化している施設を整備します。

- 南方面隊第3分団第6部 (鶴野森)

消防団詰所・車庫用地購入事業

5,921 千円

消防団施設を建設するため、測量及び用地取得を実施します。

- 藤野方面隊牧野分団第3部

火災予防事業

6,103 千円

火災の発生件数及び火災による人的、物的被害を減少させるため、住宅防火対策、放火防止対策などの火災予防広報及び児童に対する防火教育を推進します。

- 住宅用火災警報器の普及、維持管理の促進
- 一人暮らし高齢者家庭等の防火啓発訪問
- 少年・少女ファイヤースクールの実施



消防車両整備事業

409,381 千円

消防力の充実強化を図るため、消防車両を更新します。

- 消防ポンプ自動車等 4台
- 高規格救急自動車 1台

消防団車両整備事業

71,549 千円

消防力の充実強化を図るため、消防団車両を更新します。

- 小型動力ポンプ付積載車 3台
- 小型動力ポンプ付積載車（救助資機材搭載） 2台

消防水利整備事業

96,779 千円

消防水利の基準等に基づき、災害時における消火活動を強化するため、消防水利を整備します。

- 耐震性貯水槽（防火水槽） 2基
- 消火栓 新設6基、取替68基

救急高度化推進事業

11,769 千円

救急業務の高度化を推進するため、メディカルコントロール体制（常時指示体制、事後検証体制、再教育体制の整備）の充実を図り、高度な救急救命処置のできる救急救命士を養成するとともに、救急救命士の再教育体制を強化するため、指導救命士を養成します。



- 気管挿管養成研修 7名
- ビデオ喉頭鏡養成研修 6名
- 拡大2行為（心肺停止前傷病者への輸液等）養成研修 24名
- 指導救命士養成研修 2名

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・更新期を迎えた車両2台を、地域性等に考慮した消防車両へ更新（2台→1台）
することによる経費の削減 $\Delta 63,228$ 千円
消防車両整備費等
- ・複合機の契約方法等の見直しによる経費の削減 $\Delta 865$ 千円
複合機の印刷材料等
- ・消防団共済組合補助金に係る補助額の減額 $\Delta 844$ 千円
消防団員健康診断の検査項目の見直し

緑 区 役 所

〈 予算編成の考え方 〉

緑区役所では、緑区を取り巻く環境の大きな変化を的確に捉え、区民との協働による「緑区ビジョン」の着実な推進を図るとともに、区民の一体感・区への愛着や誇りの醸成を図るための魅力づくり事業、今後の人口減少を踏まえた移住・定住促進など地域活性化に取り組む編成内容としました。

また、区内の老朽施設の修繕を着実にを行い、市民サービスの向上に努めるとともに、区民が安全で安心して暮らせるための地域防災力の向上、防犯対策や交通安全の推進を図ります。

〈 予算額 〉 **685,692千円**（対前年度比：+7.0%）

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業

24,292千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、用地取得費及び建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 4件（新築2件、修繕2件）

区政推進事業

19,250千円

①区ビジョン推進経費

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

また、区の魅力を発信する緑区特設サイト「すもうよ緑区」の充実を図り、情報発信力の強化に取り組めます。

②区の魅力づくり事業

区民どうしの一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。

③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対して交付金を交付します。各地区 2,500千円（6地区）



「すもうよ緑区」で区の魅力を発信

協働まちづくり推進費

2,801千円

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために設置された「区民会議」を運営します。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

商店街の振興、地域活性化イベント等の支援 14,680千円

地域に密着した商店街の振興や、地域活性化イベント等の支援を実施します。

防災対策事業費 6,197千円

①防災資機材整備費

地震や風水害等の自然災害などの事態に的確に対処するため、区本部や避難所の防災資機材の充実を図ります。

②自主防災組織等活動支援事業

自主防災組織及び避難所運営協議会に対し、防災資機材の整備や訓練に係る活動費用の一部を助成します。

防犯交通安全対策費 4,968千円

①安全・安心まちづくり推進協議会補助金

安全で安心なまちづくりを推進するため、緑区で組織する安全・安心まちづくり推進協議会に対し助成します。

②防犯・交通安全協会補助金

地域の犯罪防止や交通安全を推進するため、各防犯協会及び各交通安全協会に対し助成します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・「受益者負担の在り方の基本方針」に基づき、地域センターの施設使用料及び減免規定等の見直しにより持続可能な施設運営と歳入の確保を図ります。

2, 3 4 6千円

区域内での主な事業（各局予算分） 緑区

リニアまちづくり関連推進事業（都市建設局） 50,000千円

リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業（都市建設局）

330,171千円

リニア中央新幹線駅設置などを見据え、橋本駅周辺におけるまちづくりの検討を行うとともに、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組を進めます。

相模原イノベーション 周辺新拠点まちづくり事業（都市建設局） 8,520千円

金原地区農業関連振興事業（環境経済局） 3,700千円

金原地区における小さな拠点の形成及び地域特性を生かした農業振興に向けた調査・検討を行います。

道路の維持修繕等（都市建設局） 315,280千円

主な修繕工事：(国県道)国道 412 号ほか 6 路線（市道）市道鍛冶屋窪沼ほか 7 路線
主な舗装整備：市道町屋東 7 号ほか 2 路線

小中学校校舎等整備事業（教育局） 1,664,796千円

校舎改修(2校)、屋内運動場改修(3校)、トイレ改修(4校)、空調設備設置(4校)等

消防力の強化（消防局） 390,549千円

消防車両整備：北本署【高規格救急自動車】、城山分署【化学消防ポンプ自動車】

津久井本署【救助工作車、多目的消防ポンプ自動車】

消防団車両整備：藤野方面隊吉野分団第 1 部【小型動力ポンプ付積載車】

津久井方面隊第 2 分団第 1 部【小型動力ポンプ付積載車(救助資機材搭載)】

中央区役所

〈 予算編成の考え方 〉

中央区役所では、「区民とともにつくる『暮らしやすいまち・中央区』」を目標に、区民との協働によるまちづくりや区民の安全・安心の一層の充実を図ることに重点を置き、予算編成を行いました。

具体的には、区民会議の効果的な運営、まちづくり会議の運営支援、区への愛着や担い手の育成に取り組む区民参加型プロジェクト、地域課題の解決に向けた自主的な取組への支援などを進めるとともに、中央区の喫緊の課題である自転車や高齢者の交通事故対策、防災、防犯対策などの安全・安心施策に重点的に取り組んでいきます。

〈 予算額 〉 **251,312千円**（対前年度比：+3.6%）

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業

9,556千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設費及び修繕費の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 4件（新築1件、修繕3件）

区政推進事業

29,079千円

①区ビジョン推進経費

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取組等の推進方策についての検討や、区民と行政との協働による事業を実施します。

また、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図ることや新たな担い手の育成など、地域活動の活性化に資する取組を実施します。



地域活性化事業

②地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付します。各地区 2,500千円（9地区）

協働まちづくり推進費

3,062千円

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や区ビジョンの実現に向けた方策などについて幅広い視点から協議するとともに、区ビジョンの計画期間終了（平成31年度）に伴い、新たな区の計画の策定に向けた検討を行うため、「区民会議」の効果的な運営を図ります。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決と地域の活性化に向けた活動を構成団体等が協働で行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

防災対策事業

6,530千円

地区防災計画にもとづく地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織への支援を行います。また、避難所運営に必要な物品を確保するとともに、地区と区役所との連携訓練や帰宅困難者対策訓練などの防災訓練を実施し、区の防災体制の強化を図ります。

交通安全・防犯対策事業**6,411 千円**

多発する自転車や高齢者の交通事故対策、振り込め詐欺被害の抑止などのため、交通安全や防犯意識の高揚を図る取組を実施するとともに、近年急増する空家等の所有者等に対して適正な管理を促すなど、安全・安心なまちづくりを推進します。



中央区自転車マナーアップデー

まちづくりセンター等維持管理及び維持補修事業**58,958 千円**

まちづくりセンター及び連絡所の施設・設備の維持管理並びに修繕を行います。

戸籍住民事務運営事業**112,092 千円**

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の届出の受理や各種証明書の発行業務を行います。

商店街の振興、地域活性化イベントの支援**16,059 千円**

地域に密着した商店街の振興や地域活性化イベントの支援を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・ 区民会議だより配送委託の廃止 △ 1 2 0 千円
- ・ まちづくりセンターにおける自動販売機設置による収入 1 5 0 千円

区域内での主な事業（各局予算分） 中央区**スポーツ・レクリエーションゾーン整備事業（環境経済局） 440,700 千円**

相模総合補給廠共同使用区域内のスポーツ・レクリエーションゾーン（約 1 0 h a）について、造成工事など整備に向けた取組を推進します。

相模原駅周辺まちづくり推進事業（都市建設局） 21,947 千円**小田急多摩線延伸促進事業（都市建設局） 10,222 千円**

小田急多摩線延伸の促進に取り組むとともに、駅北口における新市街地の形成に向けて、都市基盤、土地利用等の検討や関係機関との協議等を行います。

道路の維持修繕等（都市建設局） 164,285 千円

主な修繕工事：(国県道) 国道 1 2 9 号、(市道) 市道南橋本青葉ほか 2 路線
 主な舗装整備：市道上矢部 2 3 号ほか 2 路線

小中学校校舎等整備事業（教育局） 1,810,095 千円

校舎改修（3 校）、トイレ改修（4 校）、空調設備設置（2 校）等

清新公民館大規模改修事業（教育局） 423,812 千円

老朽化した清新公民館の大規模改修工事を行います。
 （供用開始時期：平成 3 1 年 4 月（予定））

消防力の強化（消防局） 68,069 千円

消防車両整備：田名分署【水難救助資機材車】
 消防団車両整備：中央方面隊第 1 分団第 2 部【小型動力ポンプ付積載車】
 中央方面隊第 3 分団第 2 部【小型動力ポンプ付積載車(救助資機材搭載)】

南区役所

〈 予算編成の考え方 〉

南区役所では、区の目指す将来像を明らかにし、その実現に向けて区民、行政等が協働で取り組むための指針である「南区区ビジョン」の着実な推進を念頭に、協働によるまちづくりや、区民意識の醸成を図るための取組、商店街振興や地域活性化イベントの支援のほか、区民が安全に安心して暮らせるための災害対応機能の強化、交通安全・防犯対策の充実などに重点を置く予算編成を行いました。

また、区内の施設の適切な修繕を着実にいき、市民サービスの向上に努めるとともに、「公共施設の保全・利活用基本指針」に基づき、行政財産等の貸付や低未利用地の利活用を進め、財源確保に取り組めます。

〈 予算額 〉 **458,945千円**（対前年度比：+22.2%）

〈 主な事業 〉

区政推進事業

21,714千円

①区ビジョン推進経費

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

②区の魅力づくり事業

区民どうしの一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。



「第4回南区パフォーマンスステージ」

③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指し、区民が自主的な課題解決に取り組む事業に対して交付します。
各地区 2,500千円（7地区）

協働まちづくり推進費

3,499千円

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために設置された「区民会議」を運営します。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

自治会集会所建設等助成事業

3,637千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。補助件数 4件（修繕4件）

商店街振興支援事業

8,627千円

①商店街環境整備事業補助金

商店街の環境整備を図るため、商店街団体が行う共同駐車場・街路灯の維持管理事業に対し補助します。

②商店街にぎわいづくり支援事業補助金

商店街の活性化を図るため、商店街団体が実施するソフト事業に対して補助します。

③アドバイザー派遣事業

商店街の活性化を促進するため、商店街団体等へ専門的な知識を有するアドバイザーを派遣し、必要な指導・助言を行います。

地域活性化イベント事業補助金 3,800 千円

南区内の地域振興を図るため、地域活性化イベント（相模川芝ざくらまつり、東林間サマーわぁ！ニバル、相模原よさこいRANBU!）に対し補助します。

自主防災組織等活動支援事業 9,021 千円

防災行動力を持つ自主防災組織の育成を図るとともに、自主的な活動を支援するための資機材の整備や訓練の実施に要する費用の一部を助成します。

災害対応体制の強化 308 千円

避難所や一時滞在施設運営用の資機材を更新・整備する等、災害対応体制の強化を図ります。

安全・安心まちづくり推進協議会補助金（新規） 4,457 千円

安全で安心なまちづくりを推進するため、区民、地域団体、行政機関等が協働して防犯・交通安全に取り組む（仮称）南区安全・安心まちづくり推進協議会に対し補助します。

まちづくりセンター等改修事業（新規） 104,200 千円

旧相武台まちづくりセンター及び相武台公民館の解体工事を実施します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・建物貸付収入 1,139 千円
南区合同庁舎における動画モニター、地図案内板の貸付、宝くじ売場、デジタルサイネージほか

区域内での主な事業（各局予算分） 南区

麻溝台・新磯野土地区画整理事業（都市建設局） 2,611,769 千円

産業・みどり・文化及び生活等が複合的に融合した新たな拠点の形成を目指し、土地区画整理事業による市街地整備を進めます。

当麻宿地区土地区画整理事業（都市建設局） 340,383 千円

産業を中心とした「新たな都市づくりの拠点」の形成を目指して、土地区画整理事業による市街地整備を進めます。

幹線快速バスシステム導入推進事業（都市建設局） 19,577 千円

「新しい交通システム導入基本計画」に基づき、交差点改良に係る測量、設計、用地取得等、幹線快速バスシステムの早期導入に向けた取組を推進します。

道路の維持修繕等（都市建設局） 214,920 千円

主な修繕工事：市道磯部勝坂ほか5路線

主な舗装整備：市道相模台22号ほか6路線

麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業（教育局） 817,509 千円

県道52号の拡幅に伴い、麻溝まちづくりセンター・公民館の移転整備工事及び開設準備を行います。（開設時期：平成31年2月（予定））

小中学校校舎等整備事業（教育局） 870,894 千円

麻溝小学校校舎等解体、屋内運動場改修（2校）、トイレ改修（2校）等

消防力の強化（消防局） 46,411 千円

消防団詰所・車庫整備：南方面隊第3分団第6部【建設】

消防団車両整備：南方面隊第1分団第4部【小型動力ポンプ付積載車】

企画財政局

〈 予算編成の考え方 〉

企画財政局では、主として市の内部管理を所管しており、「新・相模原市総合計画」の着実な推進や効果的、効率的な行政運営を図るための取組を推進するほか、内部管理経費の見直しや業務の効率化を推進するための行政事務情報化経費などに重点を置く予算編成を行いました。

また、市民の負担の公平性や自主財源の確保を図るため、収納対策の強化など積極的な歳入確保を行うことなどにより、持続可能な都市経営を推進するための予算となっています。

〈 予算額 〉 **4,729,414千円**（対前年度比：+9.7%）

〈 主な事業 〉

総合計画推進経費・総合計画策定経費・都市経営推進事業 20,774千円

「新・相模原市総合計画」及び「相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の達成状況等について評価・検証を行い、効果的・効率的な行政運営を推進するとともに、次期総合計画の策定に向け、総合計画審議会における検討やシンポジウムなどの市民参加の取組を進めます。また、更なる行政改革と持続可能な都市経営の推進を図るため、「第2次さがみはら都市経営指針・実行計画」等の取組を行います。

マイナンバーカード活用事業（新規） 1,700千円

地域活動の促進と地域経済の活性化を図るため、市民の活動に応じて付与するポイントとクレジットカード会社等のポイントを利用して、市内の商店街やオンラインで買い物ができるよう、マイナンバーカードを活用した事業を実施します。

行政事務情報化経費（基幹システム最適化事業含む） 2,284,370千円

行政事務の効率化をはじめ、市民ニーズや社会環境の変化に柔軟に対応することを目的として、基幹システム最適化の取組等を進めます。平成28、29年度に稼働した住民記録システム等を運用するとともに、新たな保健・福祉システムの運用を開始します。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組 (総額 82,693千円)

(各局において事業を実施するため、予算については各局へ配分しています。)

2020 東京五輪・さがみはらプロジェクト推進事業 23,693 千円

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、本市のスポーツ振興や大会機運の醸成等に寄与する取組を推進します。

- ・ブラジル選手団のプレキャンプの受入れ(教育局)
- ・ホストタウン交流事業の実施
(総務局・企画財政局・教育局)
- ・選手村整備に対する津久井産材の提供(環境経済局)
- ・パラスポーツや障害者スポーツに係る普及啓発イベントの開催(健康福祉局)
- ・大会や本市の取組に係る普及啓発の実施(企画財政局) 等



ブラジル国内大会への高校生選手派遣
(平成29年度)の様子

総合水泳場の施設修繕等(教育局) 59,000 千円

事前キャンプ会場となる総合水泳場の機能向上を図るため、施設修繕等を行います。

- ・飛込競技用飛び板の更新
- ・バックプレート付スタート台の設置
- ・トイレの洋式化

●事業の見直し(財源の確保対策等)●

- ・債権回収対策の強化

市税の滞納処分及び市税外諸収入の債権回収対策を強化し、収入未済額の削減を図ります。

<第2次さがみはら都市経営指針実行計画(平成29年2月策定)における目標値>
主要8債権の平成31年度決算時における収入未済額:平成27年度比△10%

(※) 主要8債権:市税、後期高齢者医療保険料、生活保護費返還金、介護保険料、国民健康保険税、母子父子寡婦福祉資金貸付金、保育所保育料、住宅使用料

議 会 局

〈 予算編成の考え方 〉

議会では、分権時代に相応しい議会の在り方について検討を行っており、合意ができた事項から実行しています。

議会局では、限られた財源の中で議会改革を着実に推進するため、議会の通年化や政策立案機能の強化などに配慮し、各事業の内容を精査し予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **765,338千円**（対前年度比：△1.2%）

〈 主な経費 〉

議員報酬等経費 **637,118千円**

市議会議員の議員報酬・期末手当等に係る経費

議会事務運営費（政務活動費） **54,000千円**

相模原市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として交付します。

さがみはら市議会だより発行費 **16,249千円**

相模原市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めるため、「さがみはら市議会だより」を発行します。

発行回数 年5回（定例号4回、臨時号1回）

国際交流事業 **8,561千円**

友好都市（カナダのトロント市）を訪問し、国際感覚の高揚と恒久的な国際平和に寄与するとともに相互理解及び国際交流を深めます。

危 機 管 理 局

危機管理局では、危機管理、災害対応等において庁内各組織の総合調整や統括的な計画策定などを行います。

具体的な取組につきましては、今後懸念される大規模災害に備え、「さがみはら防災・減災プログラム」に基づく事業のほか、土木、消防など、様々な分野における対策を行うことから、防災に関連する予算は複数の局に計上されています。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・一般事務費（防災服） **△498千円**

災害対策本部体制時における識別性や機能性の観点から、貸与範囲を精査

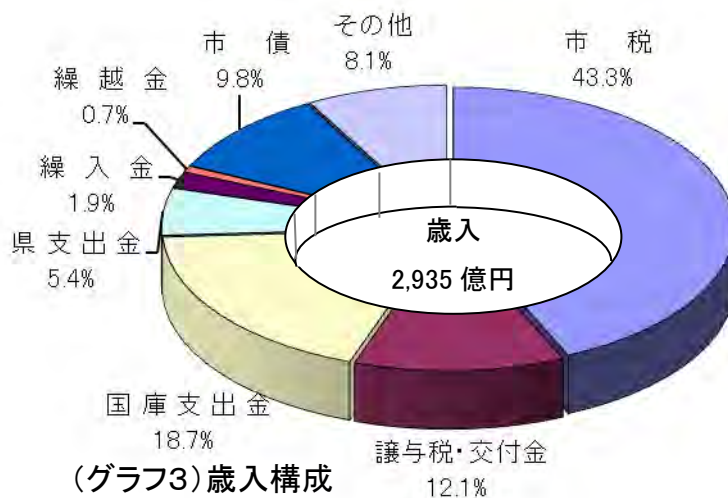
・救援物資集積・配送センター内における太陽光発電売払収入 **360千円**

防災関連の予算については、11 ページ「防災関連経費の概要」をご覧ください。

7. 一般会計予算案の解説

1 歳入

歳入総額は2,935億円で、主な内訳は、市税が1,272億円（構成比43.3%）、国庫支出金が約548億円（同18.7%）、譲与税・交付金が約356億円（同12.1%）、市債が約288億円（同9.8%）となっています。

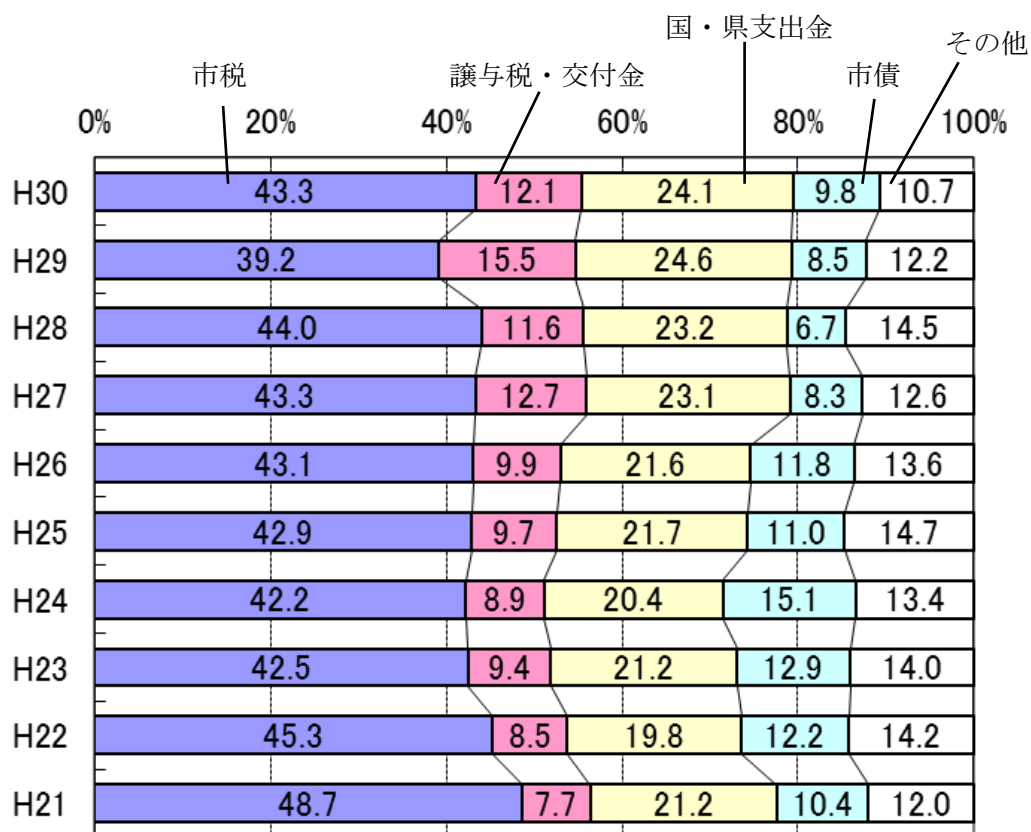


(表2)平成30年度一般会計当初予算〔歳入〕

(単位：千円)

項目	平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
市税	127,200,000	43.3%	113,400,000	13,800,000	12.2%
個人市民税	58,000,732	19.8%	44,965,108	13,035,624	29.0%
法人市民税	6,616,529	2.2%	6,017,046	599,483	10.0%
固定資産税	44,896,045	15.3%	44,818,923	77,122	0.2%
その他の税	17,686,694	6.0%	17,598,923	87,771	0.5%
譲与税・交付金	35,587,000	12.1%	45,034,000	△ 9,447,000	△21.0%
地方特例交付金	770,000	0.3%	540,000	230,000	42.6%
地方交付税	12,200,000	4.2%	9,900,000	2,300,000	23.2%
その他	22,617,000	7.6%	34,594,000	△ 11,977,000	△34.6%
国庫支出金	54,813,091	18.7%	56,305,710	△ 1,492,619	△2.7%
県支出金	15,760,860	5.4%	14,749,343	1,011,517	6.9%
繰入金	5,496,585	1.9%	7,176,025	△ 1,679,440	△23.4%
財政調整基金から繰入	4,000,000	1.4%	6,300,000	△ 2,300,000	△36.5%
その他	1,496,585	0.5%	876,025	620,560	70.8%
繰越金	2,000,000	0.7%	1,500,000	500,000	33.3%
市債	28,816,400	9.8%	24,666,800	4,149,600	16.8%
建設に係る市債	9,316,400	3.2%	5,166,800	4,149,600	80.3%
臨時財政対策債	19,500,000	6.6%	19,500,000	0	0.0%
その他	23,826,064	8.1%	26,468,122	△ 2,642,058	△10.0%
合計	293,500,000	100.0%	289,300,000	4,200,000	1.5%

(グラフ4)歳入構成の推移



※28年度までは決算額、29年度・30年度は当初予算額



平成30年度は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲（平成29年4月）による県民税所得割臨時交付金の一部が市税へ移行したことにより、市税の割合が増加し、譲与税・交付金の割合が減少しています。

また、国・県支出金については、これまでの状況として、子ども・子育て支援新制度等の扶助費が年々増加していましたが、臨時福祉給付金給付事業が終了となり、減少となったものです。

市債については、小中学校の校舎等の整備事業を実施することにより増加しています。

① **市 税** は 1 3 8 億円の増収 (平成29年度 1, 1 3 4 億円 ⇒ 平成30年度 1, 2 7 2 億円)

対前年度比 : + 1 2 . 2 % ↑



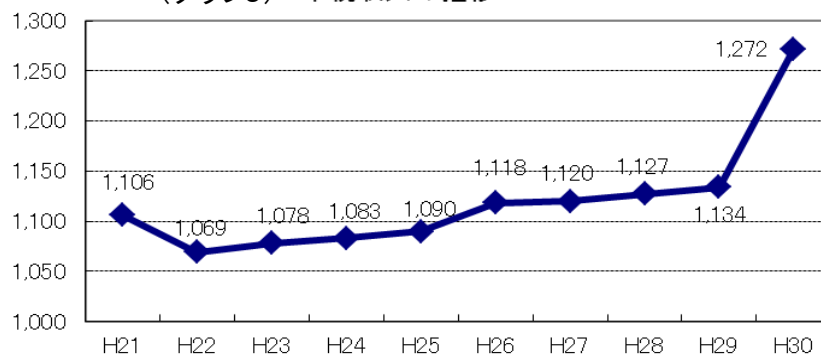
県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に係る影響額は 1 2 5 億円

市税収入は、平成29年度に比べ138億円増の1,272億円となっています。

主な税目では、個人市民税は県費負担教職員の給与負担等の権限移譲(平成29年4月)に伴い、県から個人住民税所得割2%相当分(約125億円)が税源移譲されるほか、給与所得の増加などにより約5億円の増収を見込んでいます。また、法人市民税では景気の回復基調に伴う企業収益の増加により約6億円の増収を見込んでいます。

徴収率については、現年課税分が98.93%(対前年度比同)、滞納繰越分が33.03%(対前年度比2.07ポイント増)、市税全体では97.22%(対前年度比0.55ポイント増)を見込んでいます。

(グラフ5) 市税収入の推移



※28年度までは決算額、29年度・30年度は当初予算額

消費税率引上げ分の使途 について

◇ 社会保障の充実・安定化に資するため、平成26年4月に消費税率が8%に引き上げられました。この消費税率引上げによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために充てられます。本市では、この消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分として、30年度は50億円を見込んでいます。

(単位：百万円)

分野	主な事業内容	事業費	市負担分	
				うち活用額
医療	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など	35,271	21,539	1,784
介護	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など	7,531	7,457	618
少子化	民間保育所等運営支援など	40,489	16,829	1,394
その他	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など	45,455	14,540	1,204

【本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

総事業費 約 1, 2 8 7 億円 (うち一般財源 約 6 0 4 億円)

② **譲与税・交付金** は94億円の減額 (^{平成29年度}450億円 ⇒ ^{平成30年度}356億円)

————— 対前年度比：△21.0% ↓

譲与税・交付金は、約356億円で、平成29年度に比べ約94億円の減額となっています。

これは、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲（平成29年4月）による県民税所得割臨時交付金の一部が市税へ移行したことにより約124億円の減額を見込んでいることが主な要因です。

また、地方交付税については、23億円の増額で、合計122億円を見込んでいます。



③ **国庫支出金** は15億円の減額 (^{平成29年度}563億円 ⇒ ^{平成30年度}548億円)

————— 対前年度比：△2.7% ↓

国庫支出金は、約548億円で、平成29年度に比べ約15億円の減額となっています。

これは、平成29年度に臨時福祉給付金給付事業が終了となり、それに伴い約20億円の減額となったことが主な要因です。

また、道路整備事業等の国庫補助金が減額となったことも影響しています。

④ 市 債 は 4 1 億円の増額 (平成29年度 247億円 ⇒ 平成30年度 288億円)



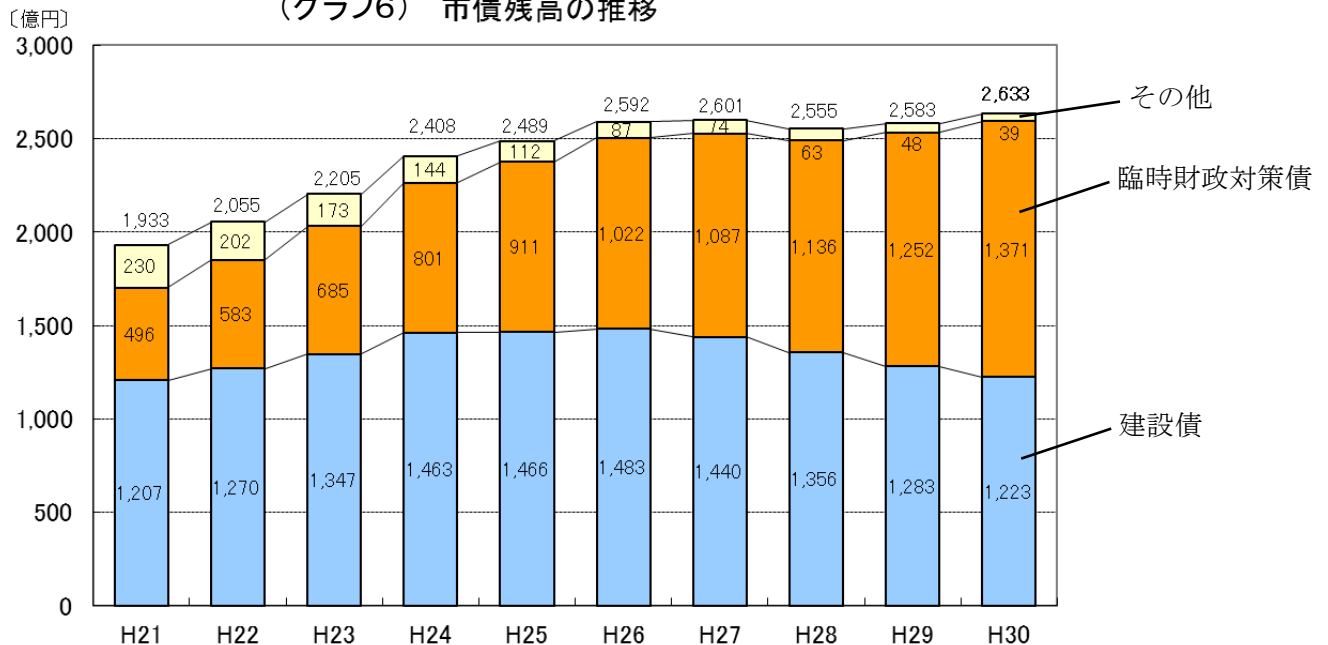
——— 対前年度比 : + 1 6 . 8 % ↑

市債は、約288億円で、平成29年度に比べ約41億円の増額となっています。

このうち、建設に係る市債は、市が公共施設や道路等を建設する際などに、その財源の一部とするため借入れを行うもので、平成30年度は小中学校の校舎等の整備事業を実施することなどにより増額となっています。

また、臨時財政対策債については、市債全体の中で67.7%と市債発行額の約3分の2を占めています。

(グラフ6) 市債残高の推移



※各年度末現在の残高 (29年、30年度は残高見込)

市債残高は、平成30年度末では約2,633億円に増加する見込みですが、内訳では、臨時財政対策債が1,371億円となり、市債残高全体の約52%を占める見込みとなっています。また、建設債は平成30年度についても減少する見込みです。

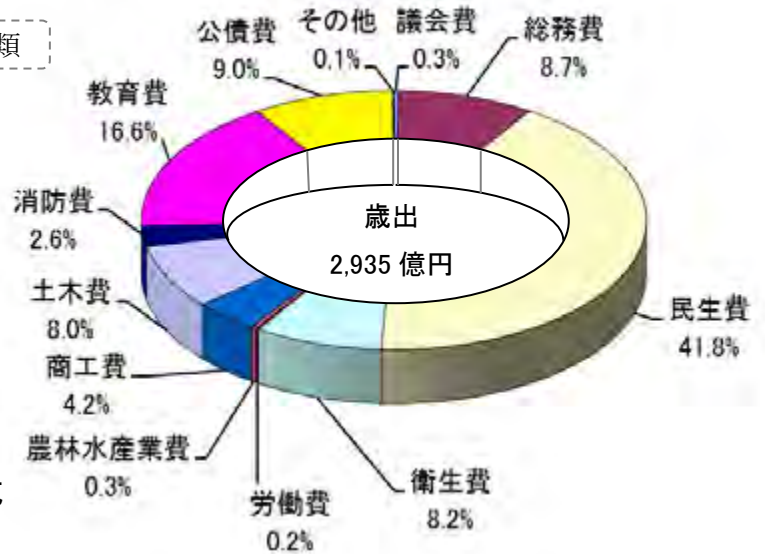
なお、臨時財政対策債の償還金については、その全額が国の地方交付税措置の対象となっており、制度的に償還財源は保障されています。

2 歳出（目的別）

行政サービスの目的や組織に応じた分類

歳出の目的別の内訳では、民生費が約1,227億円（構成比41.8%）、教育費が約488億円（同16.6%）、衛生費が約240億円（同8.2%）、土木費が約234億円（同8.0%）などとなっています。

（グラフ）目的別歳出構成



（表3）平成30年度一般会計当初予算〔目的別歳出〕

（単位：千円）

項目	平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
議会費	991,948	0.3%	994,786	△ 2,838	△0.3%
総務費	25,469,305	8.7%	25,315,220	154,085	0.6%
民生費	122,735,785	41.8%	122,373,876	361,909	0.3%
衛生費	23,988,658	8.2%	21,733,779	2,254,879	10.4%
労働費	681,540	0.2%	708,123	△ 26,583	△3.8%
農林水産業費	723,738	0.3%	713,237	10,501	1.5%
商工費	12,407,537	4.2%	14,240,728	△ 1,833,191	△12.9%
土木費	23,448,575	8.0%	26,076,040	△ 2,627,465	△10.1%
消防費	7,613,200	2.6%	7,656,528	△ 43,328	△0.6%
教育費	48,835,667	16.6%	43,388,995	5,446,672	12.6%
公債費	26,335,047	9.0%	25,829,367	505,680	2.0%
その他	269,000	0.1%	269,321	△ 321	△0.1%
合計	293,500,000	100.0%	289,300,000	4,200,000	1.5%

① **民生費** は3億円の増額 (平成29年度 1,224億円 ⇒ 平成30年度 1,227億円)

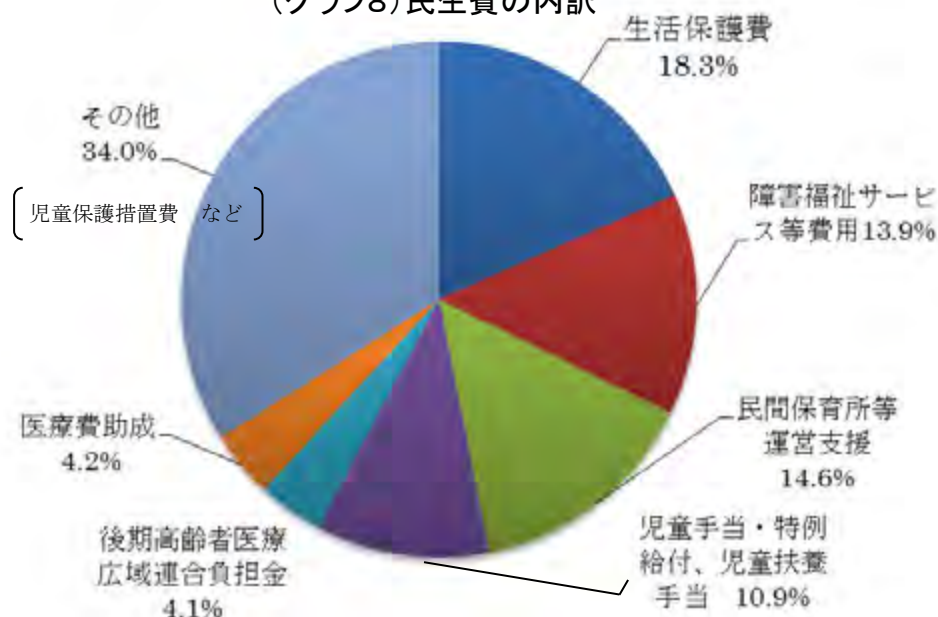
対前年度比: +0.3%



(民生費: 障害者福祉や高齢者福祉、子育て支援などの予算)

- ◆ 臨時福祉給付金給付事業の終了により約20億円の減額がありますが、民間保育所等運営支援や障害福祉サービス等費用などの各種福祉施策の充実等により全体としては約3億円の増額となっています。
- ◆ 生活保護費は約225億円で民生費の約2割を占めています。

(グラフ8) 民生費の内訳



② **衛生費** は23億円の増額 (平成29年度 217億円 ⇒ 平成30年度 240億円)

対前年度比: +10.4%



(衛生費: 健康の増進、ごみ処理、環境保全などの予算)

- ◆ 指定難病に認定された人への特定医療費の支給及び老朽化への対応が必要な北清掃工場の基幹的設備等改良事業の実施等により約23億円の増額となっています。

③ **土木費** は27億円の減額 (平成29年度 261億円 ⇒ 平成30年度 234億円)

対前年度比: Δ10.1%



(土木費: 道路や公園、市営住宅の維持管理や整備などの予算)

- ◆ 県道510号(長竹川尻)、市道淵野辺中和田等の道路改良事業による増額の方で、都市計画道路整備事業について国庫補助金の状況を踏まえたため、約27億円の減額となっています。

④ **教育費** は54億円の増額 (平成29年度 434億円 ⇒ 平成30年度 488億円)

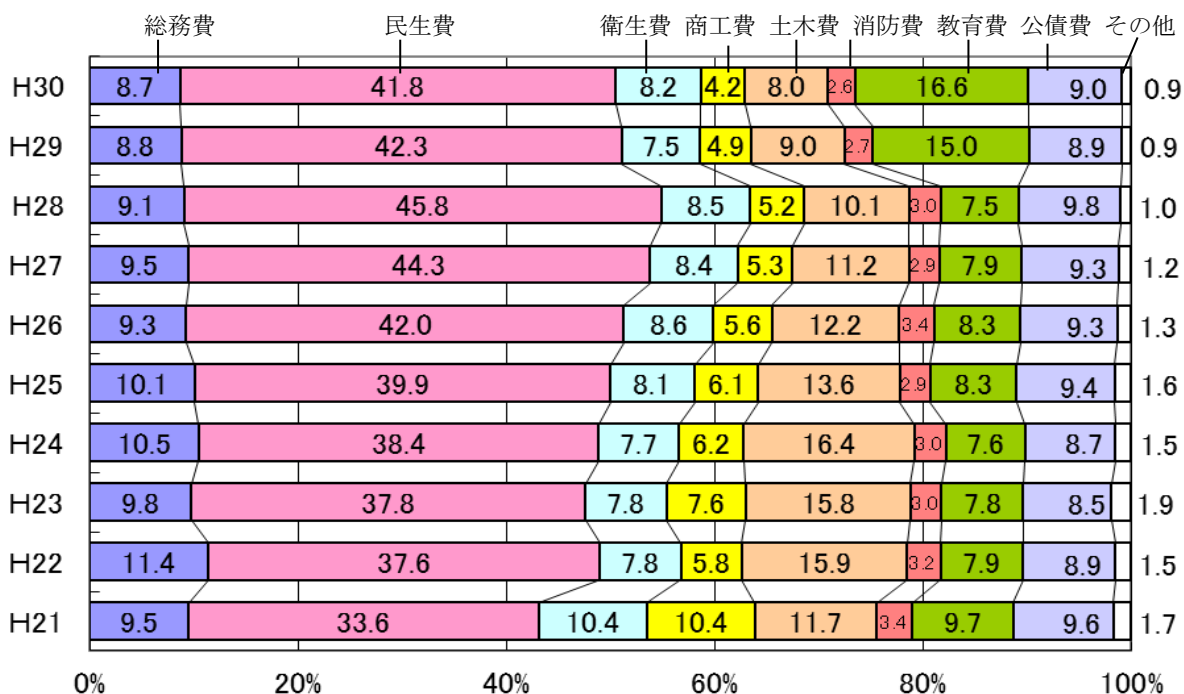
対前年度比：+12.6%



(教育費：学校教育や生涯学習、スポーツ振興などの予算)

- ◆ 子どもたちが確かな学力を身につけるための新たな取組や給付型奨学金の創設などにより、子どもたちが夢や希望を持ち、たくましく未来を切り拓いていく力をはぐくむための教育環境整備を行います。また、市民が生涯にわたり学び続け、いきいきと暮らす社会を創造するための環境づくりなどを実施します。
- ◆ 小中学校の校舎等整備事業の実施、麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業、清新公民館大規模改修事業、相模原麻溝公園競技場等改修事業等の実施により約54億円の増額となっています。

(グラフ9) 目的別歳出構成の推移



※28年度までは決算額、29年度・30年度は当初予算額



目的別歳出構成の推移では、教育費の構成比が増加し、16.6%となっています。それ以外の費目は、横ばいから減少となっています。
平成29年度に教育費の構成比が大幅に増加しているのは、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲によるものです。

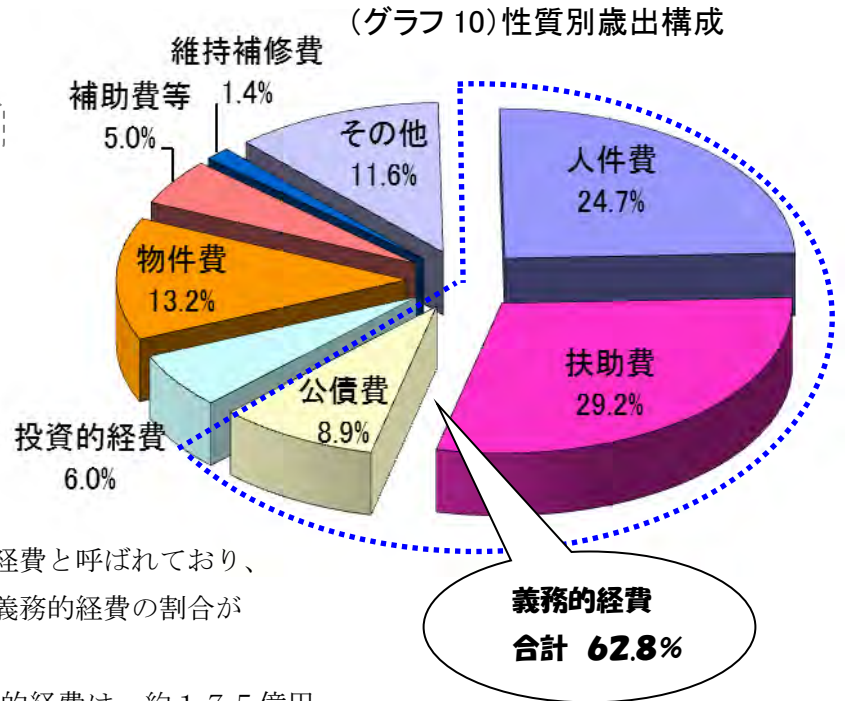
3 歳出（性質別）

経費の性質に応じた分類

歳出の性質別の内訳は、
 人件費が約725億円
 （構成比24.7%）、
 扶助費が約857億円
 （同29.2%）、
 公債費が約262億円
 （同8.9%）となっています。

これら3つの経費は、義務的経費と呼ばれており、
 扶助費や公債費の増加に伴い、義務的経費の割合が
 増加しています。

公共施設整備などを行う投資的経費は、約175億円
 （同6.0%）となっています。



(表4) 平成30年度一般会計当初予算〔性質別歳出〕

(単位：千円)

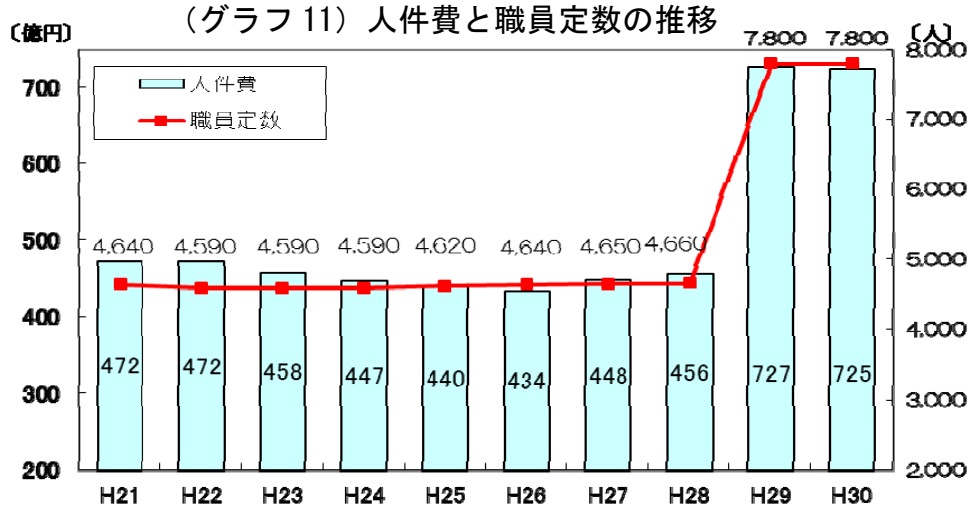
項目		平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
性質別内訳	消費的経費	215,810,074	73.5%	213,192,384	2,617,690	1.2%
	人件費	72,468,003	24.7%	72,713,739	△ 245,736	△0.3%
	物件費	38,806,159	13.2%	37,899,792	906,367	2.4%
	補助費等	14,777,759	5.0%	17,403,743	△ 2,625,984	△15.1%
	維持補修費	4,023,334	1.4%	3,485,355	537,979	15.4%
	扶助費	85,734,819	29.2%	81,689,755	4,045,064	5.0%
	投資的経費	17,462,976	6.0%	13,376,560	4,086,416	30.5%
	補助事業	6,368,185	2.2%	7,481,940	△ 1,113,755	△14.9%
	単独事業	11,094,791	3.8%	5,894,620	5,200,171	88.2%
	その他経費	60,226,950	20.5%	62,731,056	△ 2,504,106	△4.0%
うち公債費	26,244,769	8.9%	25,747,167	497,602	1.9%	
合計	293,500,000	100.0%	289,300,000	4,200,000	1.5%	

① **人件費** は2億円の減額 (平成29年度 727億円 ⇒ 平成30年度 725億円)

対前年度比: $\Delta 0.3\%$ ↓

◆職員構成の変動及び退職手当が制度改正により減額となったことから全体で約2億円の減額となっています。

◆職員定数は、前年と同数になっています。



※人件費の各年度は当初予算額

※平成29年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲分を含む

② **扶助費** は40億円の増額 (平成29年度 817億円 ⇒ 平成30年度 857億円)

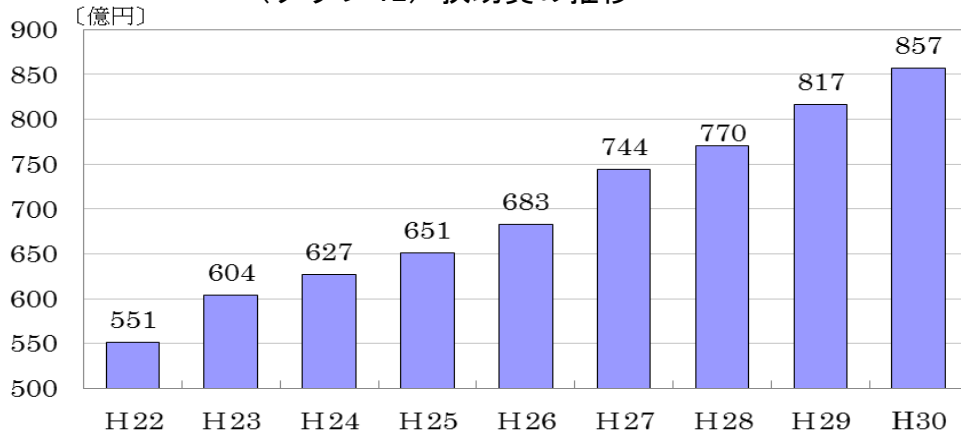
対前年度比: $+5.0\%$ ↑

(扶助費: 社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う経費)

◆ 増額の主な要因

- ・教育・保育施設等給付費 (+約17億円)
- ・障害児者介護給付費等 (+約12億円)
- ・難病患者医療費給付事業 (+約7億円)

(グラフ12) 扶助費の推移



※28年度までは決算額、29年度・30年度は当初予算額

③ **公債費** は5億円の増額 (平成29年度 257億円 ⇒ 平成30年度 262億円)

対前年度比: +1.9% ↑

(公債費: 市債を償還する経費)

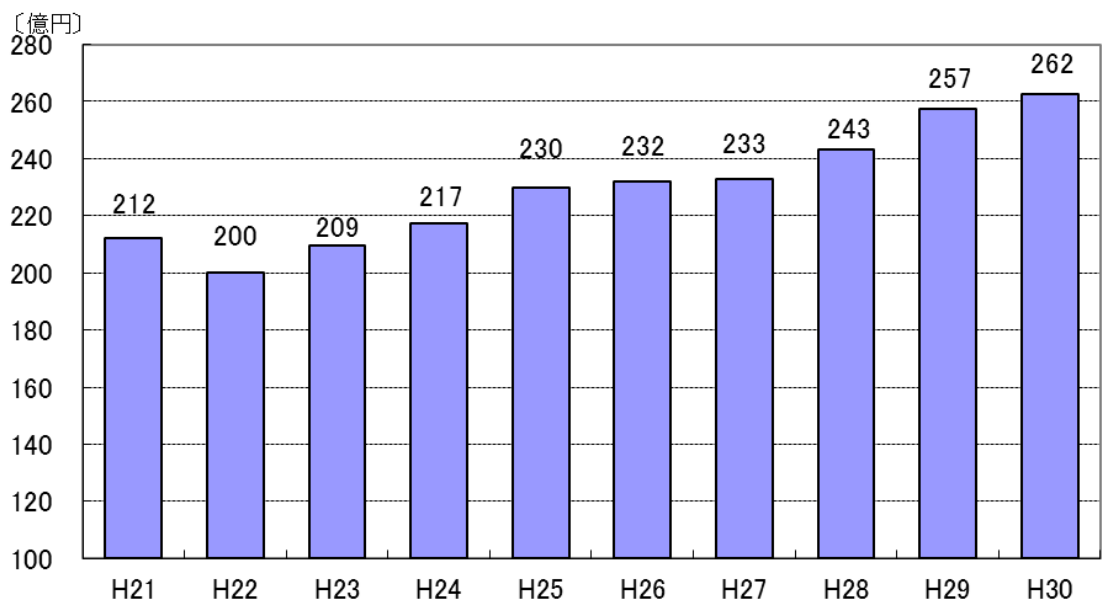
- ◆ 近年の臨時財政対策債の発行額の増加等により、償還に要する経費である公債費も増加しています。

***2つの公債費**

公債費は、目的別歳出の公債費(P42)と性質別歳出の公債費で金額が違います。

目的別では、元金償還、利払いなどのほか、支払手数料等の事務経費が計上されますが、性質別では、事務経費が物件費として取り扱われるため差が生じます。

(グラフ13) 公債費の推移



※28年度までは決算額、29年度・30年度は当初予算額
 ※22年度より借換えは公債管理特別会計で行っている

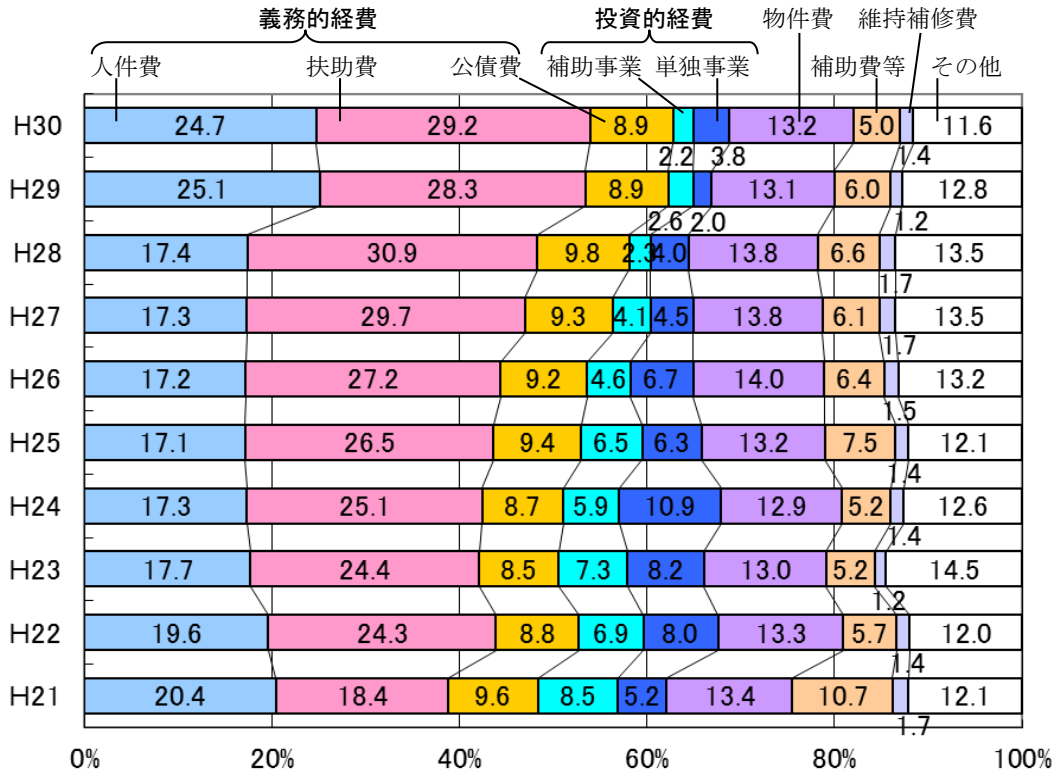
④ **投資的経費** は41億円の増額 (平成29年度 134億円 ⇒ 平成30年度 175億円)

対前年度比: +30.5% ↑

(投資的経費: 公共施設整備などを行う経費)

- ◆ 北清掃工場基幹的設備等改良事業、小中学校の校舎等整備事業や麻溝まちづくりセンター・公民館移転に伴う整備事業等により約41億円の増額となっています。

(グラフ 14) 性質別歳出構成の推移

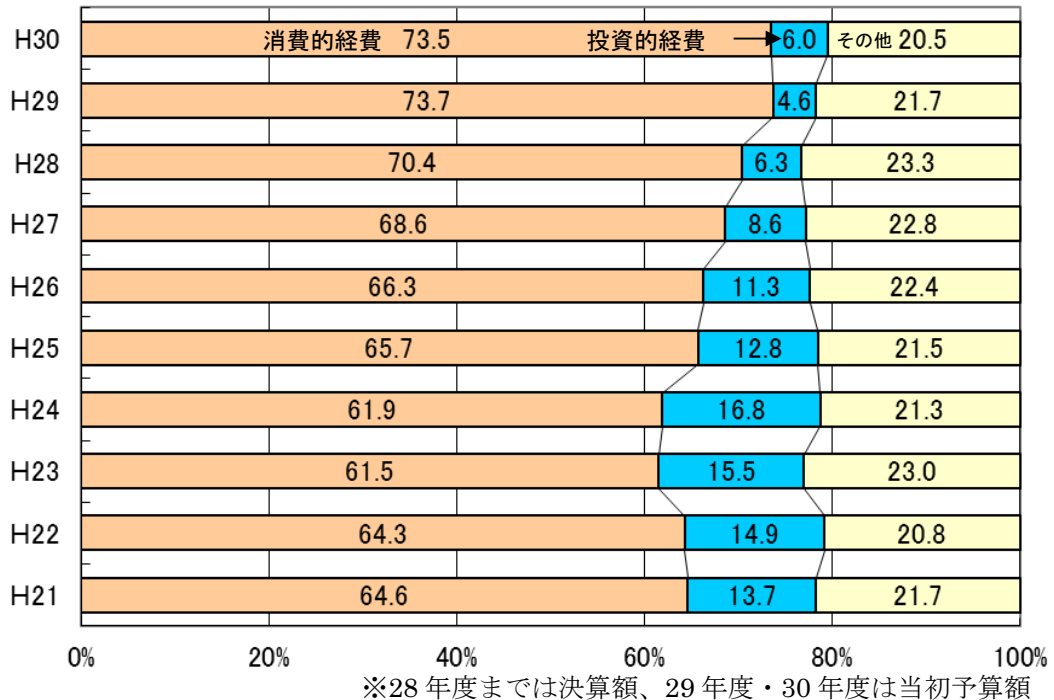


※28年度までは決算額、29年度・30年度は当初予算額

性質別歳出構成の推移では、扶助費が増加していることがわかります。
 平成29年度に人件費が大幅に伸びているのは県費負担教職員の給与負担等の権限移譲によるものです。



(グラフ 15) 消費的経費と投資的経費の推移

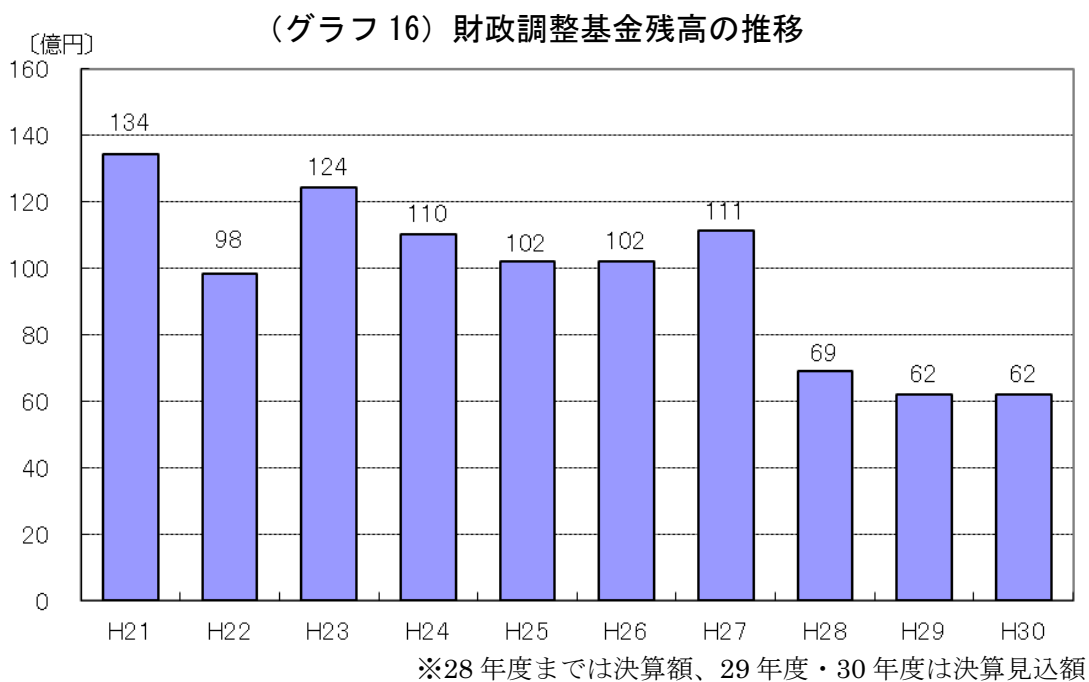


4 財政調整基金

財政調整基金は、各年度の決算剰余金の一部などを積み立てたものです。税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生したときなど、サービス水準を一定に保つため取り崩して用いるなど、年度間の財源調整を目的とした基金です。

近年は、福祉や子育て支援の充実などに伴う扶助費の増加などの歳出増に対応するため、残高は減少傾向にあります。なお、平成29年度は補正予算により取崩額の抑制を図る等、残高の確保に努めています。

平成30年度は、後期実施計画の財政収支見通しに基づき、積立額40億円、取崩額40億円を見込んでおり、年度末の残高見込は約62億円となります。



5 市民一人当たりの予算額

(表5) 市民一人当たりの予算額

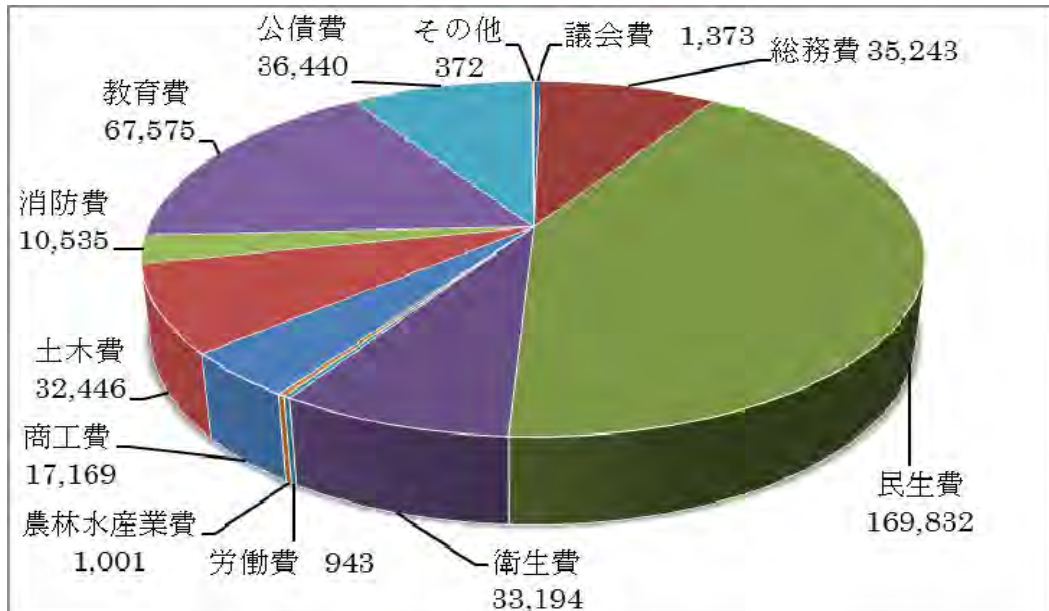
費目	H30当初予算額 (千円)	一人当たりの 予算額(円)
議会費	991,948	1,373
総務費	25,469,305	35,243
民生費	122,735,785	169,832
衛生費	23,988,658	33,194
労働費	681,540	943
農林水産業費	723,738	1,001
商工費	12,407,537	17,169
土木費	23,448,575	32,446
消防費	7,613,200	10,535
教育費	48,835,667	67,575
公債費	26,335,047	36,440
その他	269,000	372
合計	293,500,000	406,123

一人当たりの予算額は、予算額を相模原市の人口（722,688人、平成30年1月1日現在）で割ったものです。

市民一人当たりの予算額は、約41万円です。このうち福祉・子育て支援などの民生費が約17万円、保健、ごみ処理などの衛生費が約3万円、土木費が約3万円、教育費が約7万円などとなっています。

また、過去に借り入れた市債を償還する公債費は一人当たり約4万円です。

(グラフ17) 市民一人当たりの予算額



6 相模原家の家計簿

市の財政について、皆さんに身近に感じていただくために、市の予算を家計に例えてみます。相模原家の年収を500万円と仮定して当てはめてみたものが下表です。
※30年度当初予算額から算出

収入

		(構成比)
基本給 (市税)	217万円	(43.3%)
諸手当 (地方交付税・ 国県支出金など)	181万円	(36.2%)
貯金の取崩し (基金繰入金)	9万円	(1.9%)
家賃収入 (使用料・手数料など)	44万円	(8.8%)
生活資金のローン (臨時財政対策債)	33万円	(6.6%)
家の増改築のローン (建設債等)	16万円	(3.2%)
合 計	500万円	

給
与

支出

		(構成比)
食費 (人件費)	123万円	(24.7%)
医療費 (扶助費)	146万円	(29.2%)
ローンの返済 (公債費)	45万円	(8.9%)
その他生活費 (物件費など)	117万円	(23.4%)
家の増改築費 (普通建設事業費)	30万円	(6.0%)
子どもへの仕送り (他会計への繰出金)	39万円	(7.8%)
合 計	500万円	

収入では、給与（基本給や諸手当）だけでは依然として生活に十分な額には満たないため、ローンにより生活資金や家の増改築費用を賅っています。

支出では、医療費や食費の割合が高く、日々やりくりをしています。

このほか、相模原家のローン残高は449万円、貯金が20万円となっています。

ローン残高	449万円	(対収入比) (89.8%)
貯金	20万円	(4.0%)

8. 行政改革の推進

市では、時代の変化に対応した行政サービスの質の向上と更なる都市の発展を遂げるため、「第2次さがみはら都市経営指針・実行計画」に基づき、積極的な歳入確保や事務事業の精査・効率化など、行財政改革に取り組んでいます。

1. 計画期間

平成29年度から平成31年度まで（3年間）

2. 取組の方向性

基本方針【1】皆が主役！ 信頼と理解で実るまち（協働によるまちづくり）

基本方針【2】皆が満足！ 知恵と挑戦で潤うまち（市民の満足度を高めるための行政評価と財政基盤の強化）

基本方針【3】皆で拓く！ 希望と熱意で輝くまち（大都市にふさわしいまちづくり）

3. 実行計画の取組項目

個別取組項目（95項目）は、「着実に、スピード感をもって必ずやりぬく」をスローガンとして、年度別の取組内容、達成目標、指標を定めており、取組項目が達成目標に向けて計画どおりに実施されているか定期的に評価・検証を行っています。

<平成30年度予算における主な内容>

◆重点取組項目 ※金額は、見直し効果額

- ・事務事業の精査・見直し 約2.4億円
行政として担うべき役割を検証し、「費用対効果」と「選択と集中」の視点に立って事務事業を精査し、事業の縮小や廃止又は効率化に向けた見直しを実施
- ・補助金の見直し 約0.5億円
「補助金の見直し指針」に基づく検証を行うとともに、包括外部監査の指摘への対応などに伴う補助金の見直しを実施
- ・市単独事業の扶助費等の見直し 約6.0億円
少子高齢化の進行等により、医療・介護・障害福祉サービス等の需要の増加や、子ども・子育て支援の充実を図る必要があるなど、社会保障給付の増大が見込まれる中、制度の持続可能性を確保し、福祉サービスを必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、市単独事業の扶助費等の見直しを実施
- ・国民健康保険事業特別会計の財政健全化 約7.0億円
「市国民健康保険財政健全化方針」に基づき、決算補てん等を目的とした法定外繰入金を段階的に削減
- ◆積極的な歳入確保
 - ・ネーミングライツ収入 約0.4億円
ネーミングライツ制度の実施
 - ・南清掃工場売電収入 約3.7億円
再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用を受けるとともに、入札を実施

9. 特別会計、公営企業会計予算案の概要

相模原市では、一般会計のほか10の特別会計を設置しています。

特別会計全体では、約1,883億円で、平成29年度に比べ約96億円の減額（対前年度比△4.9%）となっています。

これは介護保険事業が保険給付費等の増加により約24億円の増額、各会計の市債の返済を行う公債管理が約27億円の増額となった一方で、国民健康保険事業の都道府県単位化及び被保険者数の減少等により、約163億円の減額となったためです。

なお、公営企業会計である下水道事業は、建設改良費の増加により約47億円増額となっています。

（表6）平成30年度特別会計当初予算

（単位：千円）

会計名	平成30年度	平成29年度	増減額	対前年度伸率(%)
特別会計合計	188,300,600	197,937,800	△9,637,200	△4.9%
国民健康保険事業	74,282,000	90,564,000	△16,282,000	△18.0%
事業勘定	74,030,000	90,300,000	△16,270,000	△18.0%
直営診療勘定	252,000	264,000	△12,000	△4.5%
介護保険事業	50,649,000	48,240,000	2,409,000	5.0%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	199,000	199,000	0	0.0%
後期高齢者医療事業	8,889,000	8,020,000	869,000	10.8%
自動車駐車場事業	2,004,000	2,012,000	△8,000	△0.4%
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	2,739,000	2,914,000	△175,000	△6.0%
簡易水道事業	464,000	453,000	11,000	2.4%
公共用地先行取得事業	3,473,000	2,660,000	813,000	30.6%
財産区	96,600	89,800	6,800	7.6%
公債管理	45,505,000	42,786,000	2,719,000	6.4%

（表7）平成30年度公営企業会計当初予算

（単位：千円）

会計名	平成30年度	平成29年度	増減額	対前年度伸率(%)
下水道事業	32,924,524	28,206,763	4,717,761	16.7%

平成30年度当初予算案の概要

発行 平成30年2月

発行者 相模原市

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-754-1111(代表)

編集 相模原市企画財政局財務部財務課

(空白)

